

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

出 納 局

目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	出納局の施策等の概要	1
(2)	事務事業の概要	3
(3)	事業の根拠法令調	36
2	職員に関すること	
(1)	職員調	38
(2)	職員の年齢調	46
(3)	健康管理	47
(4)	職員配置調	48
3	予算の総括に関すること	
(1)	令和4年度歳入予算執行状況調	52
(2)	現金出納調	56
(3)	保管現金有高調	56
(4)	預金調	56
(5)	郵券等受払調	58
(6)	歳入歳出外現金調	60
(7)	令和4年度歳出予算執行状況調	62
(8)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	68
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	70
(2)	建築工事調	74
(3)	負担金支出調	74
5	財産に関すること	
(1)	公有財産調	74
(2)	事務機器等債務負担行為又は長期継続契約に係る調	76
(3)	行政財産貸付・使用許可調	78
(4)	備品・図書調	79
(5)	主要備品調	81
6	賀茂出納室	
(1)	歳入予算執行状況調	81

(2) 預金調	84
(3) 歳入歳出外現金調	85
(4) 歳出予算執行状況調	86
(5) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	91
(6) 委託料に関する調	92
(7) 負担金支出調	92
(8) 事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	94
(9) 備品・図書調	95
(10) 主要備品調	95
7 東部出納室	
(1) 歳入予算執行状況調	97
(2) 預金調	98
(3) 郵券等受払調	99
(4) 歳入歳出外現金調	100
(5) 歳出予算執行状況調	101
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	105
(7) 委託料に関する調	106
(8) 負担金支出調	108
(9) 建築工事調	110
(10) 事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	112
(11) 備品・図書調	113
(12) 主要備品調	113
8 中部出納室	
(1) 歳入予算執行状況調	115
(2) 預金調	116
(3) 歳入歳出外現金調	117
(4) 歳出予算執行状況調	118
(5) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	122
(6) 委託料に関する調	124
(7) 負担金支出調	126
(8) 事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	127
(9) 備品・図書調	128
(10) 主要備品調	128
9 西部出納室	
(1) 歳入予算執行状況調	130

(2) 預金調	131
(3) 郵券等受払調	132
(4) 歳入歳出外現金調	133
(5) 歳出予算執行状況調	134
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	137
(7) 委託料に関する調	138
(8) 負担金支出調	140
(9) 事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	141
(10) 備品・図書調	141
(11) 主要備品調	142

出納局の施策等の概要

1 施策概要

出納事務執行体制の整備

本県の会計事務を適正に執行するため、局内の適正な体制の構築に努めた。

会計事務の適正化の推進

内部統制を踏まえた指導検査、研修を実施し、各所属が組織全体で行うチェック体制の強化、職員の知識の底上げを図るとともに、日常的な会計事務に関わる相談を随時受け付けた。

また、会計事務の適正な執行・管理を目的に、財務会計システムの管理運用、マルチペイメントネットワーク活用、キャッシュレス決済の推進などの公金収納環境の整備に努めた。

地方自治法、財務規則、会計法等の規定に基づく厳正で的確な県費及び国費の出納審査事務の実施に努めた。

歳計現金及び基金の運用に当たっては、安全・確実かつ効率的な運用に努めた。

総務事務円滑化の推進

円滑で効率的な総務事務センターの運営により、総務事務の的確・迅速な処理に努めた。

物品事務適正化の推進

指導検査、研修の実施により、各所属における物品の取得、管理等の事務の適正な執行を図るとともに、本庁及び総合庁舎における物品の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。また、公用車についても、集中管理による効率的な運用を図るとともに、脱炭素化の取組に対応するため、更新する公用車の電動車化を進めた。

2 施策体系

		(単位：円)
出納事務の適正化と効率化による生産性の向上	I 出納事務執行体制の整備	931,010,560
	1 出納局人件費、出納局企画調整費	931,010,560
	会計事務の適正化の推進	520,395,691
	1 会計・物品事務に関する指導検査及び研修 指導検査の実施、研修の実施、相談体制の整備	19,186,880
	2 会計事務の適正な執行・管理 出納審査事務(県費、国費)、決算の調製、財務会計システム運用	244,174,115
	3 公金収納環境の整備 公金取扱業務の効率化、納入者の利便性向上	64,764,637
	4 歳計現金及び基金の管理運用 資金計画の作成、歳計現金・基金の管理運用、県収入証紙の管理	192,270,059
	総務事務円滑化の推進	165,067,342
	1 総務事務の的確・迅速な処理 生産性の高い業務運営、総務事務の集中処理、支出命令の審査	165,067,342
	物品事務適正化の推進	216,604,629
	1 物品事務の適正な執行・管理 物品の適正な取得・管理及び処分、集中調達の確実な実施、公用車の効率的な集中管理	216,604,629
	一般会計 小計	1,833,078,222
	特別会計 小計	1,459,184,779
出納局 合計	3,292,263,001	

3 職員の概要

(単位：人・歳)

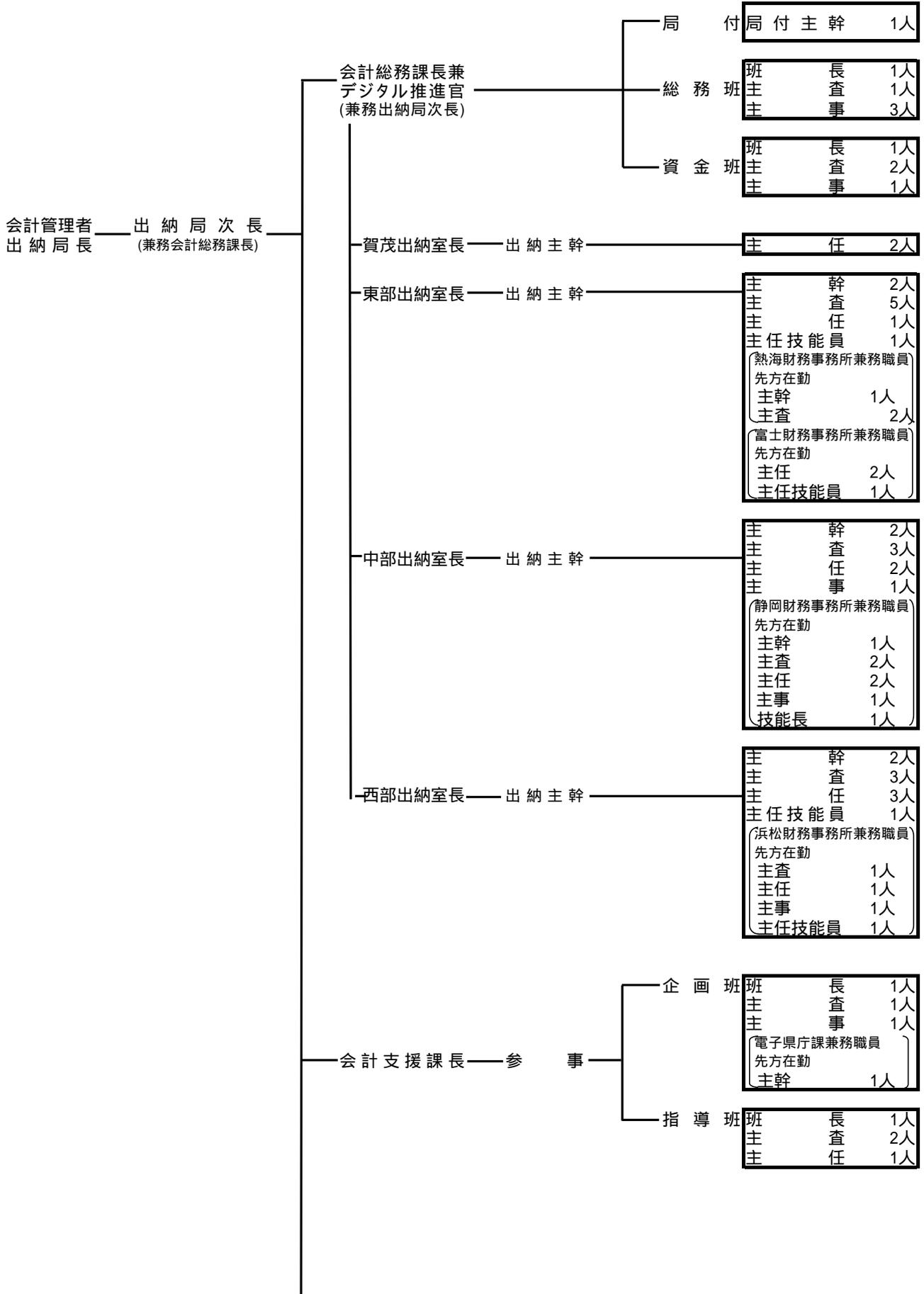
区分	職員数			アの平均年齢	アの健康管理区分									未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3			
						勤務時間 短縮		時間外 制限		平常勤務					
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要			
出納局 計	126	24	150	45.8	1 (1)	0	0	9 (9)	1 (1)	44 (44)	32 (32)	32 (32)	7 (7)	126 (126)	

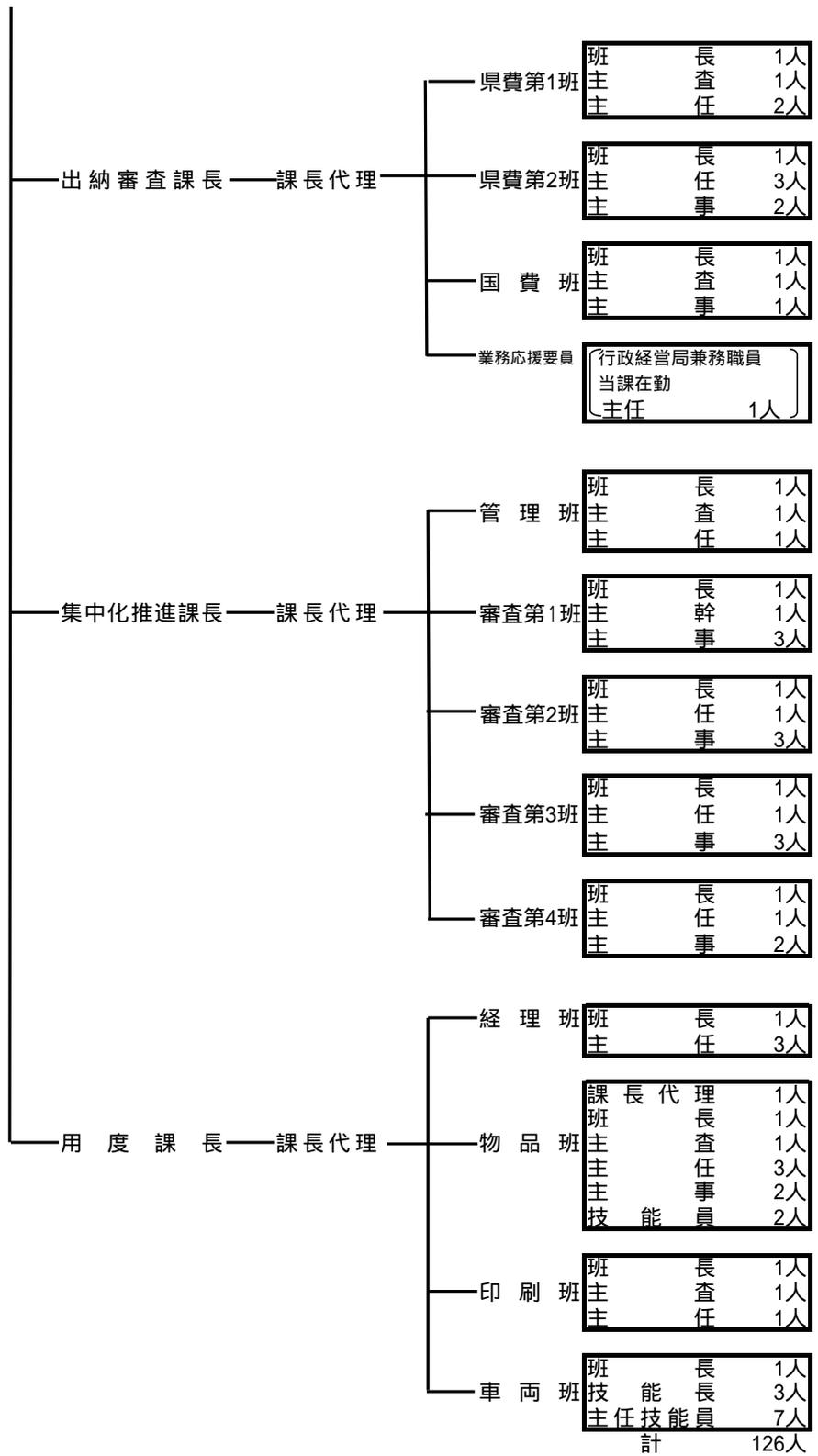
- (注) 1 本表は、本庁勤務職員について、4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員及び会計年度任用職員は「その他職員」欄に記載する。兼務職員及び併任職員は、本務所属において「一般職員」に記載し、その他の所属では記載しない。
- 3 再任用職員は、「一般職員」に含める。
- 4 本年度の健康診断結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。
- 5 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果に基づき、該当箇所に記載する。
- 6 警察本部は、「D3」と「未区分」の間に「区分なし」を追加して記載する。

事務事業の概要

(令和5年4月1日現在)

【出納局組織図】





(その他の会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	23人
臨時的任用職員	0人

会計総務課（総務班、資金班）

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

出納局内の円滑かつ効率的な業務執行を図る。

資金の適正な管理と効率的運用を行う。

出納室における会計指導・検査、物品調達、公用車管理及び総務事務の適正な業務執行を図る。

<実績（成果）>

(1) 人事・組織の管理、予算・決算の適正な管理、局内外の連絡調整

会計運営事務費（会計運営費） 4,844,954 円 県

出納局企画調整費 1,284,202 円 県

主に、以下の事務を行っている。

ア 出納局の事務総括に関すること。

イ 人事及び組織・定数に関すること。

ウ 予算、経理及び決算に関すること。

エ 職員の研修、福利厚生、健康管理及び公務災害に関すること。

オ コンプライアンスの推進に関すること。

(2) 資金計画の作成

会計運営事務費（資金計画管理運営費） 942,900 円 県

財務規則及び資金管理実施要領に基づき、歳計現金について年間・月間の資金計画を策定して、県が行う事業の円滑な遂行に要する資金を確保した。

その結果、資金不足は発生せず、基金からの繰替運用及び金融機関からの一時借入は行わなかった。

月末総資金残高の推移

（単位：億円）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
970	1,441	1,983	1,776	1,987	1,480	1,666	2,688	2,323	2,089	2,655	836

(3) 歳計現金の効率的な管理

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 942,900 円 県

ア 歳計現金は、确实かつ有利な方法により保管することとされているため、預託（定期預金）による効率的な運用に努めた。

預金種別運用益 区分	令和4年度		令和3年度	
	運用益	預託件数	運用益	預託件数
大口定期預金	7,879,737 円	37 件	7,774,118 円	41 件
円貨定期預金	157,395 円	4 件	508,351 円	8 件
外貨定期預金	0 円	0 件	12,055 円	1 件
譲渡性預金	902,519 円	5 件	0 円	0 件
合計	8,939,651 円	46 件	8,294,524 円	50 件

(4) 基金の効率的な運用

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 942,900 円 県

基金については、個別運用分を除き、基金所管部局からの運用依頼を受けて一括運用を行い、預託（定期預金）又は債券による効率的な運用に努めた。

運用状況は次のとおりであり、運用益は所管部局において収入として計上している。

基金別運用益		(単位：千円)		
区分	基金名	預託運用益	債券運用益	合計
令和4年度	財政調整基金	1,391	0	1,391
	県債管理基金	34,222	1,482,095	1,516,318
	大規模地震災害対策基金	302	0	302
	浙江省との友好交流促進基金	1	331	331
	浜名湖花博開催記念基金	1	9	10
	スポーツ振興基金	40	45	86
	美術博物館建設基金	71	0	71
	県営住宅管理基金	784	3,607	4,390
	地球環境保全等に関する基金	3	0	3
	災害救助基金	653	0	653
	安心こども基金	35	5,047	5,082
	介護保険財政安定化基金	366	0	366
	後期高齢者医療財政安定化基金	581	0	581
	森林を守り育てる人づくり基金	13	6,084	6,097
	森の力再生基金	109	0	109
	緑と水のふるさと基金	32	3,405	3,437
	森林整備地域活動支援基金	7	0	7
	空港建設等基金	91	6,982	7,073
	ふじのくにづくり推進基金	1,717	0	1,717
	津波対策施設等整備基金	46	2,705	2,751
	富士山後世継承基金	35	0	35
	農業構造改革支援基金	49	0	49
	地域医療介護総合確保基金	1,890	3,234	5,124
	国民健康保険財政安定化基金	1,120	0	1,120
	ふじのくにグローバル人材育成基金	17	301	317
	森林環境整備促進基金	18	0	18
	県有建築物長寿命化等推進基金	129	15,290	15,419
	新型コロナウイルスに打ち勝つ県民支え合い基金	0	0	0
	中小企業緊急金融支援基金	86	16,892	16,978
	南アルプス環境保全基金	16	93	109
美しく豊かな海保全基金	1	451	452	
合計		43,824	1,546,571	1,590,395
令和3年度合計		63,931	1,654,515	1,718,446

基金毎に千円未満を四捨五入しているため、各基金の合計と合計欄の数値は一致しない場合がある。

(5) 県収入証紙の適正な管理

証紙売りさばき管理費 191,327,159 円 県（委託料 12,907,280 円）

静岡県証紙条例及び証紙規則並びに静岡県手数料徴収条例に基づき、各部局が所管する使用料及び手数料について収入証紙により収納しており、その状況は次のとおりである。

証紙収入等

区分	証紙収入額（円）	前年度対比（％）	売りさばき手数料（円）
令和4年度	5,400,961,740	101.8	178,349,479
令和3年度	5,306,054,474	101.4	175,171,706
令和2年度	5,233,158,291	93.5	172,942,014

収入証紙売りさばき人（箇所）

147人（219箇所）

(6) 予算・決算の適正な管理

地域出納運営事務費（地域会計指導・検査事務費） 1,942,999 円 県

ア 会計事務検査・指導

管内のかいの会計事務が的確・円滑に処理されるよう例月指導検査を実施するとともに会計事務処理等に関する問い合わせ・相談等に対し適切な対応、指導を行った。

また、管内各かいの出納員及び会計事務職員を対象とした会計事務研修を開催することで、職員資質の向上を図り、会計事務の適正な処理と効率化に努めた。

イ 指定金融機関等の検査

管内の指定金融機関等について、検査を実施し、公金収納の取扱いの適正化を図った。

ウ 出納室における総務事務の実施

地域出納運営事務費（出納室管理運営費） 15,516,375 円 県

集中事務管理運営費（出納室執行分） 3,868,106 円 県（委託料 3,868,106 円）

出先機関の臨時的任用職員及び非常勤職員の賃金・報酬事務について、各事務所の総務担当者等と連携を密にし、的確で効率的な事務処理に努めた。

なお、東部、中部、西部の3出納室においては、平成21年度から社会保険・雇用保険に関する事務業務をアウトソーシングしている。

エ 出納室における総合庁舎の公用車集中管理

総合庁舎自動車管理費 67,570,865 円 県（委託料 46,245,444 円）

(ア) 総合庁舎の公用車集中管理

平成14年度から、公用車の利用効率の向上等を図るため、総合庁舎内の全ての公用車（特殊車両を除く）を一括集中管理している。

これらの公用車の管理に当たっては、適切な保守と効率的な運用を図るとともに、安全運転に徹するよう指導に努めた。

総合庁舎別管理車両台数（令和4年度） (単位：台)

管理形態	下田	熱海	東部	富士	静岡	藤枝	中遠	浜松	計
一元管理車両	46	15	99	47	64	62	73	70	476
内訳	共同利用	27	10	38	18	23	37	42	221
	補助車両	11	4	37	15	29	14	18	156
	用途特定車	8	1	24	14	12	11	13	99
運行管理委託車両	3	2	3	0	0	1	1	0	10
庁舎管理台数計	49	17	102	47	64	63	74	70	486

(イ) 総合庁舎における車両運行委託

公用車の運行業務の一部をアウトソーシングにより実施した。

公用車運行業務のアウトソーシングの状況（令和4年度） (単位：人)

区分	職員（技能員等）	職員（会計年度任用職員）	アウトソーシング	計
賀茂出納室	0	0	2	2
東部出納室	1	0	2	3
（熱海）	0	0	1	1
（富士）	（兼務職員）1	0	0	1
中部出納室	1	0	1	2
（静岡）	（兼務職員）1	0	0	1
西部出納室	1	1	1	3
（浜松）	（兼務職員）1	0	0	1
計	6	1	7	14

オ 出納室における物品調達事務

物品調達事務等特別会計（出納室執行分）382,179,640円 県

物品調達事務等特別会計設置条例に基づき、総合庁舎の備品・消耗品・印刷物等の調達事務を集中化し、事務処理の効率化を図るとともに、財務規則に従い適正な執行に努めた。

令和4年度総合庁舎別物品調達事務等特別会計(物品調達費)執行状況 (単位:円)

区分	賀茂	東部	中部	西部	計
買上金	38,400	61,404	186,566	218,160	504,530
その他需用費	26,953,001	172,638,722	74,073,168	86,069,815	359,734,706
役務費	34,290	253,340	71,020	455,270	813,920
備品購入費	334,950	7,956,949	11,369,655	805,630	20,467,184
公課費	24,600	237,000	127,200	270,500	659,300
計	27,385,241	181,147,415	85,827,609	87,819,375	382,179,640

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 人事・組織の管理

適切な人事・組織及び予算の管理に努め、円滑かつ効率的な業務執行を図った。繁忙期となる出納整理期間には、出納審査課に業務応援要員を配置し業務量の平準化を図った結果、時間外勤務の縮減につなげることができた。

イ 歳計現金及び基金の運用益

歳計現金及び基金の運用については、引合に参加する新たな預託先の確保に取り組み、2金融機関を追加した。また、金融機関の資金需要にできるだけ応えられるよう、多様な預託期間を設定し、運用益の確保に努めたが、運用益については、債券利回りの低下などにより、前年度に比べ7.4%減少した。

(2) 課題

ア 人事・組織の管理

出納局内の円滑な事務執行を支えるためには、人事・組織及び予算を適切に管理していくことが求められる。特に近年は、行政のデジタル化、脱炭素化等の県の施策に呼应し、財務会計システムでの電子決裁推進や公用車の電動化等新たな取組も展開している。これらを円滑に推進していくため、効果的な人員配置や組織体制の管理及び必要な予算を確保していく必要がある。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用については、歳計現金は一時的に一部金融機関の資金需要があったため、運用益が増加したが、基金を含めた全体では令和3年度後半から新型コロナ関連融資が一段落したため応札利回りは低下傾向にある。

債券運用については、平成28年2月以降のマイナス金利政策が続いているものの、令和3年度後半から10年物国債金利が上昇しており、令和4年度に新規に購入した債券の利回りは満期を迎える債券に比べて高かったが、初回の利払いが令和5年度になる等の影響により、運用益は減少した。

(3) 改善

ア 人事・組織の管理

引き続き組織内各所属との連絡調整を密にし、適切な人事・組織及び予算の管理、行政改革の推進を図ることにより、組織内各所属における緊急な課題などへの迅速な事務執行の支援に努める。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用に当たっては、引き続き、多様な預託期間を設定した引合を行うなどにより、金融機関の応札確保に取り組んでいく。

債券運用においては、経済や金利等の動向を注視するほか、購入債券の長期化及び分散化により、後年度の運用益の確保を図っていく。また、グリーンボンド（環境改善を目的とする事業の資金として使用することを目的に発行する債券）を優先的に購入し、それを発信することにより、県内におけるグリーン投資の更なる活性化に向けた機運醸成を図り、持続可能な社会の形成に貢献していく。

会計支援課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財務規則に基づき、予算の執行が適正に行われるよう、内部統制制度の施行を踏まえた会計事務指導検査の実施、研修会の開催を行うとともに、随時相談に対応する。

また、指定金融機関等に対しては、公金の収納及び支払事務の取扱いについて検査及び指導を実施し、マルチペイメントネットワーク（MPN）の円滑な運用やキャッシュレス決済の推進を図り、公金収納環境の整備を進める。

<実績(成果)>

(1) 会計事務指導検査の実施

会計運営事務費（会計事務検査等事務費） 556,152 円 県

予算の執行及び会計事務について、公正、正確を期すため、地方自治法第 149 条第 5 号及び第 154 条並びに財務規則第 198 条第 1 項に基づき、すべての所属を対象に、次表のとおり指導検査を実施した。また、内部統制制度の推進部局として、検査に併せて制度の啓発等を行った。検査の結果、改善を要する事項については具体的な指導を行うとともに、速やかに是正措置状況報告を求め、適正な執行の確保に努めた。

なお、平成 15 年度から出先機関に対しては、出納局の中で本庁が行う「かいの指導検査」と出納室が行う「かいの例月指導検査」の 2 本立てで検査を実施している。

会計事務指導検査の実施状況（本庁実施）

年度	区分	検査対象 箇所数 (A)	検査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % (B)/(A)	文書指示件数				
						調定	支出	契約	その他	計
令和 4年度	本庁	65	65	5	7.7	5	-	-	-	5
	かい	224	224	11	4.9	9	-	2	1	12
	計	289	289	16	5.5	14	-	2	1	17
令和 3年度	本庁	64	64	1	1.6	1	-	-	-	1
	かい	227	227	4	1.8	1	1	-	2	4
	計	291	291	5	1.7	2	1	-	2	5
令和 2年度	本庁	62	62	6	9.7	7	-	-	-	7
	かい	223	223	12	5.4	9	2	-	2	13
	計	285	285	18	6.3	16	2	-	2	20

かいの例月指導検査の実施状況（出納室実施）

（単位：件、％）

区分 室別	年度	検査対象 箇所数 (A)	検査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % (B)/(A)	文書指示件数			
						支出	契約	その他	計
賀茂出納室	令和4年度	9	78	1	11.1	0	0	1	1
	令和3年度	9	73	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	9	78	1	11.1	1	0	0	1
東部出納室	令和4年度	67	804	13	19.4	6	2	8	16
	令和3年度	67	744	14	20.9	7	4	7	18
	令和2年度	66	723	33	50.0	35	3	13	51
中部出納室	令和4年度	71	852	12	16.9	9	1	5	15
	令和3年度	71	797	14	19.7	19	1	2	22
	令和2年度	72	856	12	16.7	13	1	0	14
西部出納室	令和4年度	75	901	24	32.0	15	0	16	31
	令和3年度	76	826	21	27.6	7	8	11	26
	令和2年度	75	889	8	10.7	6	0	2	8
計	令和4年度	222	2,635	50	22.5	30	3	30	63
	令和3年度	223	2,440	49	22.0	33	13	20	66
	令和2年度	222	2,546	54	24.3	55	4	15	74

(2) 会計事務に関する研修会の開催

会計運営事務費（会計指導研修事業費） 530,204 円 県（委託料 99,000 円）

ア 内部統制制度推進のための研修の実施

内部統制制度を踏まえ、チェック体制の強化を図ることを目的とした本庁課長やかいの出納員に対する研修、また、職員個人の質の向上に資するための会計事務に携わる職員に向けた研修を実施した。

イ 効果的な実施方法による研修の開催

受講機会の増加を図るため、多数の者が受講すると想定される研修については、静岡県ポータル「学びばこ」を活用した動画配信による研修とした。受講者が任意の時間に視聴できること、不明点については繰り返し見られることなどのメリットが得られている。一方、新たに支出命令者となる本庁新任課長を対象とした研修は対面方式をとり、講師が重点事項を説明する等目的に応じて開催形態を使い分けたほか、会計事務の基礎的な内容となる「会計制度・実務の基礎研修」の時期を新任職員のために例年の6月から4月に変更するなど効果的な研修を行った。

ウ 出前講座の実施

会計事務指導検査の機会を活用し、出先機関の日頃の会計事務の疑問点や質問等について、検査員が相談に応じる「出前講座」を実施した。また、時間の都合がつかない出先機関のため、リモート会議を活用した出前講座も開催した。

エ 令和4年度 研修開催状況

(ア) 職員の質の向上とチェック体制の強化を目的とした研修（6コース）

研修名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
新任本庁課長研修	本庁の新任課長	55	2	内部統制制度の概要 財務会計制度の概要 会計書類決裁者の職責 会計書類決裁の留意点 公契約条例について	4/7、8
かいの 新任管理監督者研修	かいの 新任管理監督者	42	2	内部統制制度の概要 財務会計制度の概要 会計書類決裁者の職責 会計書類決裁の留意点 出納員の業務 物品取締員の業務と職責	4/14、15
会計制度・実務の基礎研修	会計事務担当者	476		財務会計の基礎知識（法令に基づく会計制度、実務基礎）	4/1～
契約事務研修	会計事務担当者	170		契約事務の基礎、実務上のポイント（入札事務を含む）	11/16～
補助金事務研修	会計事務担当者	116		補助金事務の基礎、実務上のポイント	12/15～
収入事務研修	会計事務担当者	184		収入事務の基礎、実務上のポイント（現金領収事務を含む）	6/30～
小計		1,043	4		

動画配信による実施

(イ) 特別な課題に対応する研修（3コース）

研修名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
かいの出納員研修	かいの出納員 （管理監督者）	384		出納員の職責 財務にかかる内部統制制度	動画配信 7/28～
年度末年度初めの 会計・物品事務研修	会計事務担当者等	191		年度末年度当初の会計事務 の留意点 年度末年度当初の物品事務	動画配信 1/31～
財務会計システム端末操作 研修	財務会計システム 端末操作研修未受 講者のうち希望者	229	12	システム操作 ・新採コース：新規採用職員 向け ・一般コース：本庁の経理及 びかいの総務担当向け ・物品コース：単独事務所総 務担当向け（半日）	・新採コース 4/21、22、27 5/9、10、11 ・一般コース 4/25、26 5/12、13 ・物品コース 5/16、17
小計		804	12		

動画配信による実施

(ウ) 財務会計出前講座

所属名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
監査委員事務局	事務局職員	20	1	会計事務の留意点 (事務内容、事例紹介)	4/6
三島南高等学校	事務局職員	3	1	会計事務指導検査の指摘事項等	5/20
島田商業高等学校	事務局職員	2	1	請求書押印省略の取扱い	7/21
計量検定所	会計事務担当	1	1	委託契約方法等	7/29
浜松工業技術研究センター	会計事務担当	3	1	研修等受講料の支払いについて	9/13
浜松湖北高等学校	事務局職員	4	1	現金領収調定等	10/5
富士山世界遺産センター	会計事務担当	5	1	会計事務の留意点、会計事務の誤り事例等について	10/6
大阪事務所	会計事務担当	1	1	契約方法等 *リモート開催	R5.1/31
小計		39	8		
(ア)～(ウ)の合計		1,886 (1,307)	24 (18)		()内は 前年度

(3) 会計事務相談体制の整備

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,844,954円 県
会計事務担当者に対し適切な指導・助言を行い、不適正な会計処理を未然に防止するとともに、円滑な会計事務の執行を図るため、平成19年4月から財務会計相談窓口を設置し、専用電話(3639「財務サンキュー」)や対面により日常的な相談に対応している。

(4) 「事業者を守り育てる静岡県公契約条例」に基づく取組の推進

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,844,954円 県
事業者を守り育てる静岡県公契約条例の基本理念を踏まえた取組の浸透を図るとともに、令和3年度の取組の実施状況報告書を作成し、議会に提出した。

(5) 会計制度の管理

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,844,954円 県
会計管理者として適正な会計事務処理を確保するため、財務規則の整備等を行った。

(6) 決算の調製等

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,844,954円 県
令和3年度の決算を調製し、令和4年7月19日、知事に提出した。
令和3年度決算について、調製から公表までの主な経過は次のとおりである。
県議会認定後は、速やかに県民への公表を行った。

項目	年月日
出納閉鎖	令和4年5月31日
決算書を知事に提出	7月19日
知事が監査委員へ審査付託	7月20日
監査委員の決算審査	7月20日～8月30日
監査委員から審査意見書を知事へ提出	9月9日
9月県議会(開会日)上程	9月21日
決算特別委員会で審査	10月27日～11月7日
12月県議会認定	12月1日
県民へ公表(公報掲載後、県HPに公開)	12月16日

(7) 財務会計システムの管理

新財務会計システム運用事業費 238,429,853 円 県(委託料171,814,100 円)
(うち171,692,000 円 電子県庁課へ再配当)

各職員のSDO端末と本庁の財務会計サーバーをSDO回線で結び、一般会計及び特別会計の調定、支出負担行為、支出、歳入歳出外現金等の県費の歳入歳出事務を行う財務会計システムの管理運用を行っている。システムの管理は、電子県庁課が実施。

令和4年度は、電子決裁機能を追加するための機能改修を実施した。

ア 電算処理件数

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出処理	1,791,568	1,720,170	1,671,997
支払	766,602	730,071	702,999
公金振替	15,854	15,591	15,991
戻入	2,671	2,259	3,794
支出更正	4,702	5,243	6,358
支出負担行為	1,001,739	967,006	942,855
歳入処理	798,002	776,056	793,740
調定	401,861	390,466	384,577
不能欠損	2,559	2,211	2,236
収納	377,837	367,563	386,112
公金振替	14,246	14,113	14,634
戻出	1,040	1,365	2,325
調定更正	268	225	292
収納更正	191	113	3,564
歳入歳出外現金処理	78,959	65,642	65,876
受入	55,590	44,105	45,184
公金振替	7,143	7,367	7,130
払出	16,226	14,170	13,562
その他処理	626,583	621,869	646,210
予算	597,294	588,449	586,540
債権債務者登録	29,196	33,284	59,501
不明分収納訂正	93	136	169
合 計	3,295,112	3,183,737	3,177,823

イ 財務会計システムの運用

平成21年3月10日(平成21年度予算の年度開始前執行分)から、現行システムの運用を開始した。

システムに不具合等が発生した場合は、電子県庁課と連携を図りながら、迅速な対応により、安定的運用の確保に努めている。

(ア) 財務会計システムの機能

区 分	業務内容等
共通管理機能	メール、電子帳票照会、各種権限管理 等
業務機能	予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、債権債務者管理、資金管理、物品調達管理、物品台帳管理、監査決算支援
決裁連携機能	電子決裁、電子審査
EUC(利用者自由検索)機能	各種業務データ編集抽出及び変換
その他の機能	他システム連携機能

(イ) 利用状況(平成21年4月~令和5年3月までの平均実績)

- ・利用者延数：約27,500人/月
- ・帳票件数：約57,700件/月

(8) 公金収納環境の整備

会計運営事務費（会計運営費）(再掲)	4,844,954 円 県
会計運営事務費（会計事務検査等事務費）(再掲)	556,152 円 県
公金取扱手数料事務費	52,032,566 円 県（負担金 26,400,000 円）
電子収納運用事業費	12,732,071 円 県（委託料 990,000 円）

指定金融機関等の指定状況に大きな変動はなかったが、引き続き公金の収納及び支払事務等が適正に執行されるよう指定金融機関等との調整に努めた。

また、指定金融機関等が行う公金の収納及び支払事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第168条の4第1項、静岡県財務規則第198条第2項及び静岡県証紙規則第22条に基づき、指定金融機関等に対する検査を実施した。

ア 指定金融機関等検査

検査は、会計支援課又は出納室の職員が店舗に向き、指定金融機関等の店舗種別に応じ、毎年又は5年に1回の周期により行っており、前年度の検査で文書指摘があった店舗等は1年分の収納状況等を確認し、それ以外の店舗はおおむね2か月分を抽出して確認している。

また、改善を要する事項については指摘を行い、適正な執行が図られるよう指導した。

出納局 指定金融機関等の検査実施状況 (単位：箇所、件、%)

年度	区分	総店舗数 (A)	検査計画数	検査実施数 (B)	実施率% (B) / (A)	指摘の状況	
						文書指摘	口頭指摘
令和4年度	指定金融機関	171 (134)	36 (25)	36 (25)	21.1 (18.7)	2 (2)	0 (0)
	指定代理金融機関	195 (128)	38 (24)	38 (24)	19.5 (18.8)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	502 (472)	95 (90)	95 (90)	18.9 (19.1)	1 (1)	0 (0)
	計	868 (734)	169 (139)	169 (139)	19.5 (18.9)	3 (3)	0 (0)
令和3年度	指定金融機関	171 (134)	36 (24)	36 (24)	21.1 (17.9)	0 (0)	0 (0)
	指定代理金融機関	200 (132)	40 (23)	40 (23)	20.0 (17.4)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	518 (488)	97 (87)	97 (87)	18.7 (17.8)	0 (0)	0 (0)
	計	889 (754)	173 (134)	173 (134)	19.5 (17.8)	0 (0)	0 (0)

* 法人指定の都市銀行の県外店舗、東海4県のゆうちょ銀行、郵便局は総店舗数に含まない。

()内は出納室実施分で内数

令和4年度文書指摘3件：収納金の取りまとめ店への送付遅延1件、証拠書類の紛失2件

(令和3年度は文書指摘はなかった。)

イ 公金のコンビニ等収納検査

自動車税及び個人事業税等のコンビニエンスストア等での県税収納委託事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第158条の2第3項及び静岡県財務規則第198条第3項に基づき、定期検査を実施した。

(ア) 定期検査

収納代行業者（検査周期：年1回）及びコンビニエンスストア等4社（検査周期：3年に1回）を対象に定期検査を実施した。

検査の結果、収納代行業業は適正、コンビニエンスストア等のうち1社は、収納金の払込遅延により文書指摘、他3社は適正であった。

ウ マルチペイメントネットワーク

(ア) マルチペイメントネットワーク対応状況

個人事業税、自動車税、不動産取得税等県が賦課課税する県税の納税通知書については、全てマルチペイメントネットワークに対応している。

また、道路占用料、県営住宅使用料、不用品売払収入等税外収入に係る納入通知書については、放置違反金を除き、全てマルチペイメントネットワークに対応している。

さらに、自動車保有関係手続においては、自動車税、自動車取得税、自動車保管場所証明通知申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料を、マルチペイメントネットワークを活用し、電子納付することが可能なワンストップサービス（OSS）を導入している。

(イ) マルチペイメントネットワーク導入のメリット

- ・納税者や納入義務者は、金融機関窓口の利用時間外でも自宅のパソコンやATM等からの納付が可能となり、利便性の向上が図られる。
- ・県は、収納済情報の即時入手が可能となり、資金計画に活かすことができるとともに、督促事務軽減など事務の効率化が図られる。
- ・金融機関は、窓口での収納事務が軽減されるとともに、事務センターでのデータ処理や納入済通知書の県への回付作業等についても軽減される。

(ロ) マルチペイメントネットワーク利用による収納実績（取扱件数・取扱金額）

（単位：件、円）

区分	窓口	ATM	PC	モバイル	一括伝送	合計	
令和4年度	取扱件数	32,353	18,112	41,083	0	71,510	163,058
	取扱金額	2,699,899,224	648,427,214	12,063,150,959	0	5,805,984,627	21,217,462,024
令和3年度	取扱件数	36,385	18,952	38,019	1	82,336	175,693
	取扱金額	3,222,228,243	642,497,576	6,129,316,161	45,400	11,014,819,155	21,008,906,535
令和2年度	取扱件数	40,692	18,458	35,103	0	84,558	178,811
	取扱金額	5,270,925,256	606,540,373	5,479,893,598	0	11,212,078,980	22,569,438,207

エ キャッシュレス決済の推進

- ・令和元年度から県営施設におけるキャッシュレス決済の導入支援を行い、令和4年度までに県直営4施設、指定管理施設10施設でキャッシュレス決済が導入された。
- ・各種手数料のキャッシュレス決済の導入に向け、電子申請システムにキャッシュレス決済機能が追加されたことから、財務会計システムで電子申請に伴う決済情報の受け入れを開始した。
- ・国のシステムで申請する手続きのうち、電子申請に伴うキャッシュレス決済が可能となった手続きについては、円滑なキャッシュレス決済の導入を支援した。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 会計事務指導検査、会計事務に関する研修の実施

(ア) 内部統制制度の運用が効果的に行われるように、検査時にはリスク管理についての啓発を行うとともに、内部統制制度の取組状況について、担当職員からのヒアリングにより確認を行った。結果として、知事部局の各所属においては、制度の周知や会計書類の複数人チェック等の実施等リスク回避のための取組が行われていることが確認できた。

(イ) 内部統制ポータル画面に作成した「会計事務マニュアル・Q A等」DBに集約されている「財務会計規則関係集」、「財務会計事務の手引き」、「財務会計Q & A」などから、財務会計事務に必要な情報等を容易に引き出せるように適宜改正等を行った。これらのDBに掲載されている情報について相談があった場合、DBを案内するようにしたことにより、複雑な会計事務相談の対応に時間を配分することができるようになった。

また、全庁掲示板を活用し、出納閉鎖期限や延滞金利率の変更などを周知徹底したほか、令和4年度における文書指示の増加に伴う注意喚起等を行った。

(ロ) 研修においては、契約事務や補助金事務などの一部研修を動画配信により開催し、より多くの職員が動画視聴による研修が受けられることとした。

静岡県ポータル「学びばこ」を活用し、日付、時間を問わず、何回も受講可能となったことで、職員の受講機会の増加につながった。

イ 財務会計システムの管理

会計手続きの電子化の推進のため、財務会計システムを改修し電子決裁機能を追加した。また、令和5年度の導入に向けて方針決定を行った。

ウ 公金収納環境の整備

県税や使用料の納付、貸付金の償還等については、利用者の利便性の向上を図り、金融機関の窓口収納や口座振替のほか、ATMやインターネットバンキングでの支払などに対応したマルチペイメントネットワーク(MPN)を活用した収納等の促進を行った。

エ キャッシュレス決済の推進

令和元年度に策定した公金キャッシュレス決済導入指針に基づき、関係部局に働きかけた結果、県直営施設では、令和4年度に県立美術館で導入され、計4施設で導入済みとなったほか、指定管理施設では、令和3年度の7施設に続き、令和4年度は3施設において導入が進んだ。

また、手数料の電子納付については、電子申請システムにキャッシュレス決済機能が追加され、道路保全課及び薬事課が所管する手続きにて試行を開始したほか、建設業許可の申請手続きについては、令和5年1月から国が電子申請及びキャッシュレス決済を導入したことから、静岡県においてもキャッシュレス事業者と契約を締結し、キャッシュレス決済が可能となった。

(2) 課題

ア 内部統制制度の浸透は進んでいるものの、令和4年度の会計事務指導検査における文書指示の発生した所属は、検査対象の289所属中16所属となり昨年度の5所属を上回っている。

文書指示件数17件中、収入調定に関するものが14件と最も多く、この内、収入未済に対する督促状の送付がされていなかったものが8件、調定額の誤りが5件となっている。

こうした事案の発生要因としては、突発的に発生した収入未済への対応を熟知していないことによる督促状の未発送が多いこと、業務多忙を理由としたチェック漏れによる調定額の誤りが多いことがあげられ、内部統制制度におけるチェック体制機能や、事務職員の会計事務に関する知識の向上を更に支援することが必要である。

イ 財務会計システムの電子決裁機能が追加され、令和5年度から電子決裁を本格的に導入していくこととなるが、職員が利用し易く、誤りが防げるように、財務規則等の制度の見直しや効率的な審査方法の検討が必要となる。

ウ 窓口収納による公金収納への対応が金融機関の負担となっているため、金融機関から納付方

法の多様化を図り件数を減らすことや、適正な経費負担について検討を求められている。
エ 県営施設のキャッシュレス化については導入が進んでいるが、申請に伴う手数料収納については、納入者の利便性向上を図るため電子化を進めていくことが必要である。

(3) 改善

ア 検査で誤りを指摘する事後指導中心の指導方法から適正な会計処理を効果的に周知して誤りを減らす事前指導へ重点をシフトすることを目指し、以下の取り組みを行っていく。

(ア) 内部統制制度で対象とする29のリスクのうち18が会計事務に関するものであることから、会計事務指導検査の際は、適正なリスク管理体制がとられているか、リスクに係る不備が発生した場合の再発防止策の状況確認を行うなど、引き続き内部統制制度の推進に努めていく。

(イ) 職員研修については、引き続き、かいの出納員に対する研修などを中心に会計書類の審査力等、必要な能力の向上を図るとともに、会計事務担当者を対象とする専門研修などにより、各所属におけるチェック体制の強化、職員全体の知識の向上を目指していく。

また、動画配信等を活用し、必要とする職員がいつでも受講できるような研修体制の構築を図っていく。特に、会計職員が少なく、相談体制が整っていない出先機関等については、出前講座の積極的な活用を呼びかける。

(ウ) 「会計事務マニュアル・QA等」のDBの内容を充実させ、活用を促すことにより、職員一人ひとりの知識の向上を目指していく。また、全庁掲示板を活用し、誤りが起こりやすい事案についての注意点等を周知するなど、未然防止を図っていく。

イ 働き方改革や新しい生活様式に対応するための取り組みとして、財務会計システムの電子決裁機能の活用を推進していく。また、マニュアル及び研修動画による研修体制を整える。

ウ 定期的に収納する収入について、関係部局に対して口座振替制度の積極的な活用を働きかけるなど、公金収納事務の効率化を図っていく。

エ キャッシュレス決済を推進するためのロードマップに基づき、公金収納のキャッシュレス化を推進していく。

令和4年度収支の状況

区分 月別	収入		支出				収入に対する 支出の割合		収支差額 円
	金額 円	収入決算額に 占める割合 4年度 3年度 %	金額 円	支出決算額に 占める割合		4年度 %	3年度 %		
				4年度	3年度				
4年4月	118,393,661,764	5.2	83,843,676,285	3.7	3.1	70.8	57.9	34,549,985,479	
5月	220,561,267,867	9.6	146,480,639,008	6.5	5.2	66.4	55.8	108,630,614,338	
6月	165,682,362,617	7.2	147,838,719,283	6.6	6.4	89.2	83.7	126,474,257,672	
7月	107,749,273,536	4.7	105,840,749,807	4.7	4.2	98.2	74.0	128,382,781,401	
8月	194,550,787,183	8.5	120,758,856,171	5.3	5.4	62.1	53.3	202,174,712,413	
9月	116,526,343,169	5.1	176,121,262,794	7.8	7.4	151.1	120.5	142,579,792,788	
10月	128,538,446,097	5.6	105,168,927,619	4.7	4.9	81.8	123.8	165,949,311,266	
11月	235,197,398,580	10.2	127,611,181,274	5.7	6.6	54.3	65.7	273,535,528,572	
12月	123,591,770,525	5.4	183,787,728,378	8.1	8.3	148.7	140.2	213,339,570,719	
5年1月	84,712,914,835	3.7	92,303,537,570	4.1	4.7	109.0	119.3	205,748,947,984	
2月	162,052,694,031	7.1	100,115,667,431	4.4	4.7	61.8	77.5	267,685,974,584	
3月	498,815,634,973	21.8	686,920,657,098	30.5	31.2	137.7	135.0	79,580,952,459	
出納整理 期間	135,031,338,463	5.9	178,018,281,855	7.9	7.9	131.8	167.5	36,594,009,067	
計	2,291,403,893,640	100.0	2,254,809,884,573	100.0	100.0	98.4	98.0	36,594,009,067	

収支差額は月末累計額

出納審査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

- ・ 地方自治法及び財務規則に基づき、厳正で効率的な出納審査を行う。
- ・ 国の予算や会計法等に基づき、適正で効率的な国費の会計事務を行う。

<実績（成果）>

(1) 支出負担行為の確認（県費）、支出命令の審査（県費）

会計運営事務費（審査指導事務費（県費））451,700円 県
会計管理者の職務権限に基づき、支出負担行為の内容、手続が、法令、予算等に違反していないか、支出命令は、支出負担行為に係る債務が確定しているかを確認するなど、出納審査を行った。

また、ケアレスミスを防止するため、本庁各課へ指導・是正事項の発生傾向や事務処理上の留意点等の情報提供を行った。

なお、令和4年度の審査件数は、次のとおりである。

令和4年度 県費審査件数

令和5年5月末日現在（単位：件、%）

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B	前年同月比 A / B × 100
支出負担行為	86,929	83,133	3,796	104.6
支出	104,601	101,478	3,123	103.1
歳出戻入・更正	2,246	1,885	361	119.2
歳入歳出外現金	781	693	88	112.7
合計	194,557	187,189	7,368	103.9

（注）「支出票（兼支出負担行為）」は、「支出負担行為」及び「支出」に計上。

(2) 例月出納検査の受検

会計運営事務費（会計運営費）（再掲） 4,844,954円 県
地方自治法に基づき、毎月の現金の出納に係る出納検査書を作成し、監査委員が行う例月出納検査を受けた。

(3) 支出負担行為の確認及び支出の審査決定(国費)、債権管理及び歳入徴収(国費)

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））357,608円 県
会計運営事務費（国費システム運用管理費）90,000円 県
会計法等に基づき、内閣府及び各省庁[総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省]の収入、支出に係る審査等の会計事務を行った。

また、研修等により事業担当者に対して会計制度や官庁会計システムの操作方法の周知を図った。

ア 執行状況

(ア) 収入事務関係

各省庁に関する歳入状況は、次のとおりである。

令和4年度各省庁別歳入状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
内閣府	一般会計	291,139,683	291,139,683	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
	年金特別会計	807,995,292	807,995,292	0	0
総務省	一般会計	14,931,291	14,931,291	0	0
財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	0	0	0	0
文部科学省	一般会計	30,917,413	30,917,413	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	17,818,741,908	16,464,231,091	1,077,377	1,353,433,440
	東日本大震災復興特別会計	99,451	99,451	0	0
農林水産省	一般会計	1,000	1,000	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	30,820,000	30,820,000	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	441,000	441,000	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	0	0	0	0
計		18,995,087,038	17,640,576,221	1,077,377	1,353,433,440

(注) 厚生労働省の収納未済歳入額には納期限未到来の1,353,014,470円を含む。

- (1) 支出事務関係
各省庁に関する歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和4年度各省庁別歳出予算執行状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
内閣府	一般会計	33,781,013,717	31,253,111,446	212,651,000	2,315,251,271
	年金特別会計	88,097,209,152	88,096,529,152	0	680,000
総務省	一般会計	36,167,003,000	30,552,376,019	5,426,657,000	187,969,981
	交付税及び譲与税 配付金特別会計	172,803,576,293	172,803,576,293	0	0
文部科学省	一般会計	49,854,523,048	48,020,091,701	1,382,581,000	451,850,347
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	531,731,027,446	528,651,161,652	2,120,340,885	959,524,909
	年金特別会計	0	0	0	0
	東日本大震災 復興特別会計	2,381,000	2,381,000	0	0
農林水産省	一般会計	2,055,378,080	1,200,731,759	843,831,821	10,814,500
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	115,978,623,683	74,148,675,730	41,645,592,453	184,355,500
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	4,921,630,000	4,241,868,000	502,479,000	177,283,000
	エネルギー 対策特別会計	83,390,000	83,390,000	0	0
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	1,530,000	1,530,000	0	0
計		1,035,477,285,419	979,055,422,752	52,134,133,159	4,287,729,508

イ 研修等実施状況

国費会計事務研修会を1月に開催し、各部局からの受講者26人に対し、国の会計制度及び会計事務手続きの概要並びに官庁会計システムの操作説明を行った。

また、財務省会計センター主催の官庁会計システム操作説明会及び会計検査院主催の全都道府県会計職員事務講習会・内部監査業務講習会への参加促進を行うなど、国費会計事務処理方法の周知徹底に努めた。これらの説明会へは各部局から延べ59人が参加した。

(4) 会計検査の受検管理

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））（再掲）391,000円 県

会計検査院の实地検査は、出納審査課が窓口となり、事業の執行機関である部局が受検している。

令和4年度の受検状況は、次のとおりである。

令和4年度の受検状況

区分	検査課名	検査期間
1	第2局厚生労働検査第1課	令和4年4月11日～4月15日
2	第4局農林水産検査第3課	令和4年4月18日～4月22日
3	第4局農林水産検査第4課	令和4年5月16日～5月20日
4	第3局国土交通検査第2課	令和4年11月7日～11月11日
5	第5局特別検査課	令和4年11月28日～12月2日
6	第5局経済産業検査第2課	令和4年12月5日～12月9日
7	第3局国土交通検査第1課	令和5年2月6日～2月8日
8	第4局農林水産検査第4課	令和5年3月14日～3月16日

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 県費においては、地方自治法、財務規則等に基づき、的確かつ迅速に審査を行い、国費においては、会計法等に基づき、適切に会計事務を執行している。

イ 監査委員が行う例月出納検査(県費)では、全て「適正」であったとの検査結果を受けている。

ウ 県費において、各所属にきめ細かな助言・指導を行うとともに、出納審査での指導・是正状況に関する情報提供、会計書類作成マニュアルの整備などを図ることによって、適正な会計事務の執行を図っている。

エ 国費において、国費会計事務の手引を整備するとともに、国費会計制度や官庁会計システムの研修を実施することで、適切な会計事務の執行を図っている。

(2) 課題

指導・是正状況の結果からは、依然として会計書類や事務の誤りが見受けられ、例年発生頻度の高い種類の誤りもあることから、審査時の指導をいかに今後の適切な会計事務につなげていくかが課題となっている。

(3) 改善

各所属からの相談に係る課と連携して対応し、きめ細やかな助言・指導を行う。

また、指導・是正状況の結果から誤りの多い項目について、指導用の説明資料のひな形を作成し定型化することによって、指導の質を高めるとともに効率化を図る。

集中化推進課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

< 目的、計画 >

外部委託を活用して的確・迅速な集中処理を行うことにより、総務事務の効率的かつ適正な執行を図る。

< 実績（成果） >

集中事務管理運営費（総務事務センター運営費）165,067,342円（委託料 160,010,626円）

(1) 総務事務センターの円滑な運営

ア 総務事務センターへの集中化

平成 14 年度に「総務事務センター」を設置し、総務事務の集中処理を開始した。以降、段階的に対象所属を広げるとともに、外部委託する業務も拡大し、平成 20 年度に県外の東京・大阪事務所を除く集中化が終了した。東京・大阪事務所においては、同 24 年度に給与事務の集中処理を開始し、同 30 年度の旅費・報償費及び報酬・賃金等の集中処理の開始をもって、知事部局全体の集中化が完了した。

(ア) 職員構成

正規職員	会計年度任用職員	委託職員	合計
22 人	1 人	39 人	62 人

(イ) 外部委託（長期継続契約）

定形的で反復継続する業務及び専門性の高い業務について委託契約した。

総務事務センター業務委託、社会保険・雇用保険関係業務委託

(ウ) 総務事務ヘルプデスク

職員の質問に対する的確・迅速に対応することを目的として、総務事務ヘルプデスクを運営するとともに、問合せの内容を総務事務 Q & A データベースに掲載し、情報の共有化を図った。

令和 4 年度相談件数 2,455 件（R3 1,960 件）

イ 総務事務の改善等

給与及び旅費事務等について、関係所属と連携しながら改善を図った。

(ア) 給与事務

- ・ 会計年度任用職員データベース等の改修
- ・ 電子申請サービスを利用した届出書類の提出

(イ) 旅費事務等

- ・ 旅費計算システムの改修

(ウ) 業務改善活動

- ・ 業務処理方法等の課題抽出と改善

(2) 給与・旅費等事務の集中処理

ア 人事給与システムの給与主管課業務

職員の給与に関する条例・関係規則、特別職の職員等の給与等に関する条例及び人事給与システム運用管理要綱・同事務取扱要領に基づき、人事給与システムの給与主管課業務を行った。

区 分	対象職員
知事部局職員（人事給与システムの運用上、企業局、がんセンター局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を含む。） （企業局、がんセンター局は下記（エ）（所得税は対象外）・（オ））	約 8,400 人
教育委員会職員（小・中学校を除く）（下記（エ）・（オ））	約 7,600 人
計	約 16,000 人

(ア) 給与データの入力確認・エラー修正

(イ) システム対応外給与の手処理計算（特例計算） 603 件（R3 583 件）

(ウ) 給与関係帳票（家族データ、年末調整、住民税等）の所属別仕分・配付

(エ) 所得税及び住民税の納付

(オ) 源泉徴収票及び給与支払報告書の作成並びに税務署等への提出

(カ) 人事給与システムの処理申請等

・コンピュータ処理申請（給与データ抽出、帳票出力）

・プログラム変更申請（組織改正への対応等）

イ 給与の支給事務の集中処理

令和4年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした給与支給事務の集中処理を行った。

対象職員 約 6,000 人（R3 約 6,000 人）

(ア) 各種手当認定等事務

・届出書受理、認定簿作成、データ作成・送信

・時間外勤務手当のデータ作成（週休日振替処理、所属集計）・送信

・手当要件確認（扶養手当の継続認定、住居手当、単身赴任手当の現況確認等）

(イ) 給与支給事務

・帳票受信

・支出票作成

・銀行引去り明細表作成

(ウ) 人事異動処理（令和5年4月1日付け）

・人事異動に伴う関係書類作成 1,616 人（R3 1,637 人）

・認定簿の異動処理 1,355 人（R3 1,361 人）

・新規採用・割愛採用・派遣戻り職員へ各種手当等の申請依頼 261 人（R3 276 人）

ウ 旅費等の支給事務の集中処理

令和4年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした旅費等の支給事務の集中処理を行った。

なお、会計年度任用職員報酬等については、知事部局の本庁並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とし、支給事務及び社会保険・雇用保険関係事務の集中処理を行った。

(ア) 旅費の支出件数

普通旅費（職員 約 6,000 人） 187,170 件（R3 176,636 件）

その他旅費（会計年度任用職員） 18,272 件（R3 17,773 件）

その他旅費（議員、委員、講師等） 27,045 件（R3 22,476 件）

(1) 報酬・報償の支出件数

会計年度任用職員報酬及び期末手当	4,110 件	(R3 4,140 件)
行政委員(非常勤特別職)、その他委員・講師等	21,785 件	(R3 19,826 件)

(3) 旅費計算システムの運用、維持管理、改善及び出張旅費の公表

ア 旅費計算システム保守管理業務

イ 令和4年度の県ホームページにおける職員出張旅費の公表件数

年 度	公表件数	対 象 月
令和4年度	203,459	令和4年2月～令和5年1月支払分
令和3年度	194,786	令和3年2月～令和4年1月支払分

(4) 給与・旅費等の支出命令の審査

給与・報酬・報償・旅費等について、法令等に違反していないか、債務が確定しているかを確認し、適正に審査を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

総務事務の効率的かつ適正な処理のため、課内勉強会の実施や職員からのアイデア募集による業務改善を行ったほか、これまで郵送で行っていた新規採用職員の手当関係書類の提出方法を電子申請サービスを利用する方法に変更したことにより、職員の利便性が向上した。

また、SDO上の「総務事務QA」及び「総務事務の手引き」の見直しを行い、総務事務センターを利用する職員にわかりやすい情報を提供できた。

(2) 課題

全庁的なペーパーレス化推進に対応するため、適正かつ迅速、円滑な集中処理を確保しつつ、諸手当の申請等の電子化を進める必要がある。

(3) 改善

引き続き、業務処理方法の見直しを実施するとともに、各制度やシステムを所管する関係各課と連携し、ノーコードツールによる諸手当の電子申請管理等の導入実証を行うなど、事務処理の電子化を進める。

用 度 課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財産規則等に基づき、物品の取得、管理及び処分並びに出納、保管事務について、適正かつ効率的な執行を推進するための業務を行う。

<実績（成果）>

(1) 物品の適正な取得、管理及び処分

集中事務管理運営費（物品等管理事務） 4,624,281 円 県
集中事務管理運営費（文書リサイクルシステム） 9,570,996 円 県

ア 物品事務指導検査の実施

物品の取得、管理及び処分の適正な執行を図るため、全所属に対し物品事務指導検査を実施した。改善を要する事項については、文書指示、注意事項（重要）又は注意事項として指導を行い、適正な執行が図られるよう努めている。

物品事務指導検査の実施状況

（単位：件、％）

区分 年度	検査 対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書 指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % $\frac{(B)}{(A)}$	文書指示件数				
					物品の 取 得	物品の 管 理	物品の 処 分	その他	計
4 年度	288	288	3	1.0	0	3	0	0	3
3 年度	290	290	1	0.3	0	0	1	0	1
2 年度	284	284	1	0.4	0	1	0	0	1

イ 研修の実施

会計支援課と共催で、新任出納員（物品取締員）研修、かいの出納員（物品取締員）研修、年度末年度初めの会計・物品事務研修を実施し、事務の適正な執行を図った。

また、各出先機関において、職員全員が問題意識や会計・物品事務の知識を共有するための職場リレー研修を実施した。

職場リレー研修実施状況

区 分	実施所属数	参加者数
4 年度	211 所属	12,170 人
3 年度	217 所属	12,194 人
2 年度	220 所属	12,925 人

ウ 競争入札参加資格者の審査、登録

県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札に参加する者に必要な資格、県が発注する広告代理業務、イベント業務、車両運行管理業務、映画・ビデオ製作業務、運送業務、給食業務、総務事務及び調査の委託に係る競争入札に参加する者に必要な資格については、昭和39年静岡県告示第220号により定めている。これに基づき、令和2年7月に定期の資格審査を行い、それ以降は追加審査の受付を随時行った。

(ア) 物品購入等競争入札参加資格者登録状況

(単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)
県内	68	66	2	1,250	1,222	28	1,318	1,288	30
準県内	-	-	-	153	152	1	153	152	1
県外	499	479	20	542	497	45	1,041	976	65
計	567	545	22	1,945	1,871	74	2,512	2,416	96

「静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例(平成26年静岡県条例第65号)」において、県外事業者で県内に事務所又は事業所を有する者も条例対象者とされたため、平成26年度定期審査分から、区分として「準県内」を設けた。

一般業務委託についても同じ。

(イ) 一般業務委託競争入札参加資格者登録状況

(単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R5.4.1 (A)	R4.4.1 (B)	差引 (A)-(B)
県内	32	31	1	269	253	16	301	284	17
準県内	-	-	-	80	71	9	80	71	9
県外	259	244	15	343	280	63	602	524	78
計	291	275	16	692	604	88	983	879	104

エ 物品調達事務等特別会計予算の執行管理

物品調達事務等特別会計 1,459,184,779 円 県

事務の円滑な運営とその経理の適正を図るため、用度課及び各出納室において物品等の集中調達を行っており、財源は、一般会計からの振替により運営している。

調達等の対象範囲は、概ね次のとおりである。

科 目	内 容	用度課	出納室
報償費（買上金）	記念品等の購入		
旅 費	集中管理車両運転手旅費		
需用費 （その他需用費）	消耗品類の購入、印刷、物品の修繕		
	車両等の燃料		
役務費	車両の自賠責保険料、自動車リサイクル料金		
	電話使用料（庁舎・携帯）		
使用料及び賃借料	東名等有料道路通行料・タクシー借上料		
	複写機の使用料、賃借料		
備品購入費	備品の購入		
公課費	車両の重量税		

オ ワークステーションの運営管理

障害者の就労機会の確保及び庁内各所属の業務の軽減を図るため、平成 20 年 8 月に障害のある人が資料の袋詰め等の事務の補助作業を行うワークステーションを設置した。

令和 2 年度から障害のある職員を 1 人増員し、指導監督員 2 人を含む 8 人体制とした。

ワークステーション作業実績

区 分	作業件数	作業内容
令和 4 年度	1,607 件	・パンフレット、チラシの袋詰め ・ポスターの四つ折り ・封筒のシール貼り など
令和 3 年度	1,629 件	

カ 本庁舎で発生する機密文書の処理

機密文書の再資源化及び情報の外部漏洩防止を目的とし、平成 19 年 10 月に本館 1 階に溶解処理を行う文書リサイクルシステムを設置し、令和 2 年度まで用度課職員が運営を行っていた。発生した溶解処理物は令和元年度までは再生紙原料として売却することができたが、令和 2 年度は古紙市場の悪化により溶解処理物の売却ができず、引取経費が発生した。引取経費や修繕費の発生など大幅に収支が悪化したことを受け、令和 3 年度は当該システムの稼働を休止し、その後も収支の改善が見込めないことから、廃止を決定し、令和 5 年 2 月に機器の撤去工事を行った。

なお、引き続き機密文書の回収は用度課が行うこととし、令和 4 年度は、古紙回収業者に売払い、溶解処理完了まで用度課職員が立会っている。

(2) 物品集中調達事務の適正な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲）4,624,281 円 県

集中事務管理運営費（消耗品集中管理） 5,990,294 円 県（委託料 745,800 円）

ア 物品の購入

入札による物品の購入契約に際しては、原則一般競争入札により公正かつ適正に執行した。随意契約においては、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できる「オープンカウンター方式」による見積り合わせを行うとともに、オープンカウンターの発注情報をホームページにおいて提供し、業者の利便性向上に努めた。

物品契約の状況

（単位：件、千円、％）

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A - B)		前年対比 (A/B) × 100	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
報 償 費	558	23,207	588	26,884	-30	-3,677	94.9	86.3
需 用 費	3,545	657,460	3,740	596,119	-195	61,341	94.8	110.3
備品購入費	188	225,809	174	273,787	14	-47,978	108.0	82.5
計	4,291	906,476	4,502	896,790	-211	9,686	95.3	101.1

イ 物品調達等入札参加資格委員会

本庁における物品の購入及び印刷の発注については、公正を期するとともに、経済性を確保し、かつ良質な物品を購入するため、「物品調達等入札参加資格委員会」を開催し、契約方法及び入札参加資格の決定等を行っている。

物品調達等入札参加資格委員会開催状況

区 分	開催回数	審議件数	審議内容等
令和4年度	49回	94件	物品82件、印刷2件、参加停止7件、その他3件
令和3年度	43回	88件	物品74件、印刷6件、参加停止5件、その他3件

その他は、県有自動車任意保険、業務委託などの審議

ウ 環境物品の調達

静岡県における環境物品等の調達を計画的に推進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）第10条に基づき、平成13年10月から「静岡県環境物品等の調達に関する基本方針」を施行している。

令和4年4月の改定により、調達物品の具体的判断基準を定める特定調達品目については、国の品目追加に合わせ、25分野、292品目とした。

県では、この基本方針に基づき、環境物品の調達を進め、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努めている。

エ サプライセンターの運営管理

本庁における消耗品取得の利便性向上と保管スペースの削減を図るため、平成10年10月にサプライセンター（通称）を設置し、通常使用する文具等をバーコードを利用して管理、保管、払出を行う消耗品集中管理システムを運営している。

なお、平成23年7月から静岡市内13所属へ対象所属を拡大試行し、令和4年度は15所属で実施している。また、8月から西館2階へ運営場所を変更した。

サプライセンター利用実績

区 分	取扱品目数	利用局・課数	払出金額
令和4年度	114品目 381点	延べ4,885局(課)	69,990千円
令和3年度	112品目、364点	延べ5,206局(課)	70,600千円

取扱品目を大量に必要とする場合は、別途物品請求をしているため、ここには含まれていない。

(3) 印刷物集中調達事務の確実な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲）4,624,281円 県

集中事務管理運営費（消耗品集中管理）（再掲）5,990,294円 県（委託料 745,800円）

ア 印刷物の発注

各部局からの依頼により、各種印刷物を発注している。

また、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できるオープンカウンター方式の見積り合わせによる随意契約を行っている。

外注印刷の契約状況

（単位：件、千円、％）

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A - B)		前年対比(A/B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
活版印刷	159	8,577	190	8,284	31	293	83.7	103.5
タイプ印刷	120	40,248	129	31,477	9	8,771	93.0	127.9
オフセット印刷	236	70,550	243	67,545	7	3,005	97.1	104.4
フォーム印刷	28	5,195	26	4,824	2	371	107.7	107.7
地図印刷	3	2,936	5	5,332	2	2,396	60.0	55.1
封筒印刷	80	8,808	88	8,057	8	751	90.9	109.3
計	626	136,314	681	125,519	55	10,795	91.9	108.6

* 令和4年度は、契約件数が若干減少したものの、物価上昇の影響を受け、契約金額は増加した。

イ 庁内印刷の管理運営

東館 8 階に高速印刷が可能な印刷機や大型複写機等を配置し、職員が自ら簡易な印刷ができるようコピーセンターを設置している。

また、取扱いが簡単な中・小型の電子複写機を各所属に配置し、印刷の便宜を図っている。

庁内印刷の状況

(単位：千枚、千円、%)

区 分	令和 4 年度(A)		令和 3 年度(B)		増減 (A - B)		前年対比(A/B)	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
コピーセンター	21,151	37,074	25,151	41,076	4,000	4,002	84.1	90.3
各所属配置	33,593	31,544	39,134	34,613	5,541	3,069	85.8	91.1
計	54,744	68,618	64,285	75,689	9,541	7,071	85.2	90.7

* 各機器の振替カウント数及び金額の合計

(4) 公用車の効率的な集中管理

集中事務管理運営費（自動車管理）	15,702,855 円	県（委託料 3,175,470 円）
集中事務管理運営費（車両運行管理）	40,090,050 円	県（委託料 40,090,050 円）
集中事務管理運営費（車両任意保険）	15,130,750 円	県
庁用自動車更新事業費	58,454,588 円	県

ア 本庁公用車の集中管理

(ア) 管理

本庁所属の県有自動車（一部特殊車を除く）は、昭和 41 年度から集中管理を実施している。集中管理に当たっては、関係法令に基づく保守点検・整備の徹底、SDOによる公用車の予約など、公用車の安全かつ効率的な運行に努めた。

集中管理車の管理状況

(単位：台、km、%)

区 分	令和 4 年度 (A)		令和 3 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離
乗用車	16	171,791	17	166,300	1	5,491	94.1	103.3
乗用車（委託）	8	111,205	8	104,011	0	7,194	100.0	106.9
マイクロバス	2	13,608	2	9,308	0	4,300	100.0	146.2
中型バス	1	1,704	2	1,380	1	324	50.0	123.5
トラック	1	4,766	1	4,722	0	44	100.0	100.9
貸出車	8	171,411	8	131,550	0	39,861	100.0	130.3
計	36	474,485	38	417,271	2	57,214	94.7	113.7

(イ) 車両整備

道路運送車両法及び道路運送車両の保安基準に基づき、車両の保守・点検・整備等を行った。
平成16年度からメンテナンス業務を委託しており、令和4年度は30台のメンテナンス業務を委託した。

集中管理車の整備状況

(単位：台、千円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額
メンテナ ス業務委託	64	3,175	69	2,843	5	332	92.8	111.7
車検整備	2	103	5	494	3	391	40.0	20.9
法定定期点検	11	212	7	86	4	126	157.1	246.5
一般整備	18	788	16	494	2	294	112.5	159.5
計	95	4,278	97	3,917	2	361	97.9	109.2

メンテナンス業務委託は、整備等を一括して委託した30台の状況

車検整備・法定定期点検・一般整備は、メンテナンス業務委託以外で整備等を行った車両の状況

イ 効率的な公用車の運用

(ア) 公用車の任意保険

県の保有する公用車の事故処理について、民間損害保険会社の専門知識の活用による事務の迅速化、担当職員の事務負担軽減等を図るため、平成14年10月1日から任意保険に加入し、令和4年10月1日に更新した。

- ・加入車両台数 1,020台 (知事部局及び教育委員会の車両)
- ・保険料 15,089,160円

(イ) 公用車の運用適正化と電動車化

行財政改革大綱「内部管理経費等の徹底した見直し」(現 行政経営革新プログラム「歳出のスリム化」)に基づき、公用車運用適正化5か年計画(第1期:H24~H28、第2期:H29~R3)を策定し、公用車の経費削減と運用の効率化を図ってきた。

電動車化推進の影響で第3期計画策定を見合わせているが、令和4年度は、県有施設民営化による保有台数減等を含めて9台の量的削減を行い、第2期計画の更新基準等に基づき20台を更新した。このうち、代替可能な電動車が販売されていない1台を除いた19台については電動車を導入した。

また、交通安全対策の一環として全公用車に整備することとしたドライブレコーダーについては、令和3年度末時点で未整備であった車両の管理所属に働きかけ、全ての公用車に整備済みとなった。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 物品事務の適正執行のため、物品事務指導検査や各種研修会を実施した。物品事務指導検査では、令和3年度に正式導入した書面検査において、モバイルPCのオンラインミーティ

ング機能を活用して対面的な要素を取り入れるなど、より効果的な書面検査となるよう工夫して実施した。

- イ 物品・印刷物の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。
- ウ 物品調達に当たり、環境に配慮した物品等の調達を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与した。
- エ 印刷経費の節約に努めるとともに、職員が迅速かつ簡便に印刷ができるよう、本庁のコピーセンターの運営や各部局の電子複写機の維持管理を行った。
- オ 公用車について、集中管理により保守点検等の車両維持管理業務を効率的に実施するとともに、各所属からの依頼に応じた適切な配車、安全な運行等を行った。
- カ 県有施設民営化に伴う保有台数減等を含めて9台の量的削減を行い経費削減と運用の適正化に努めたほか、第2期計画の更新基準等に基づき19台の電動車を導入し、脱炭素化の取組に対応して電動車化を進めた。また、ドライブレコーダーについては、令和4年度中に全ての公用車への整備が完了した。

(2) 課題

- ア 書面による物品事務指導検査では、検査員による網羅的な検査や当日指定の現物確認が困難などの制約があるものの、所属や検査側の負担軽減、移動時間や旅費の節減等が見込めることから継続し、対面に準じた効果が得られるような検査の実施に努める必要がある。また、物品事務担当者の知識不足による不適切な処理も多いことから、検査の機会を捉えて、各所属に対し、物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行う必要がある。
- イ 従前から環境に配慮した物品等の調達を行ってきたが、県においても脱炭素社会実現への施策が行われており、より一層の取組が望まれている。
- ウ 今後、自動車市場の電動車化が加速的に進むことが予想される一方、第2期計画策定時点では予期できなかった物価高騰等における影響もあることから、これらに考慮して公用車の更新を行う必要がある。

(3) 改善

- ア 物品事務指導検査では、所属に対し物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行うほか、モバイルPCのオンラインミーティング機能を活用してより丁寧な事務指導に努め、実地検査と書面検査を組み合わせることで効率的かつ効果的な検査を実施する。また、内部統制のリスク解説書の改正を踏まえ、引き続き、物品事務指導検査や各種研修会を通して、内部統制を推進し、物品事務の適正な執行に努める。
- イ 電動車の導入等環境への配慮や障害者就労施設等からの物品調達など、県の政策と連携した物品取得に引き続き努める。
- ウ 公用車の運用について、電動車化推進の影響で第3期計画策定を見合わせているが、第2期計画の更新基準等に基づき、年度ごとに更新対象車両を精査し削減や更新を決定するなど、引き続き経費削減と運用の適正化に努める。
また、脱炭素化に向けた電動車化の推進やポストコロナ時代におけるテレワークやリモート会議等の働き方の変化への対応など、従前の歳出のスリム化の視点に加え、時代に即した新たな視点を取り入れた公用車の更新・運用をしていく。

余

白

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(会計総務課)	
資金関係事務	地方自治法 (第235条の3、第235条の4、第241条) 静岡県財務規則 資金管理実施要領
証紙収入事務	地方自治法 (第231条の2) 静岡県証紙条例・同規則 静岡県手数料徴収条例
(会計支援課)	
会計事務指導検査	地方自治法 (第149条第5号、第154条) 静岡県財務規則
指定金融機関等の指定及び検査事務	地方自治法 (第235条第1項) 地方自治法施行令 (第168条の4第1項) 静岡県財務規則 静岡県証紙条例・同規則
公金のコンビニ等収納検査	地方自治法施行令 (第158条の2第3項) 静岡県財務規則
決算の調製事務	地方自治法 (第233条第1項) 静岡県財務規則
送金等に係る通知事務	地方自治法 (第232条の5第2項) 地方自治法施行令 (第165条、第165条の2) 静岡県財務規則
政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定 (第18条)
(出納審査課)	
県費出納事務	地方自治法 (第170条、第232条の4、第235条の2) 静岡県財務規則
国費出納事務	会計法 (第48条) 会計検査院法 (第24条第1項) 国の債権の管理等に関する法律 (第5条) 予算決算及び会計令 計算証明規則

事業名	根拠法令
<p>(集中化推進課)</p> <p>給与・旅費等関係事務</p>	<p>地方公務員法(第25条第2項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 職員の給与に関する条例・関係規則 特別職の職員等の給与等に関する条例 会計年度任用職員の給与等に関する条例・同規則 静岡県職員の旅費に関する条例・同規則 静岡県財務規則 人事給与システム運用管理要綱 人事給与システム事務取扱要領 給与等現金支給受領書取扱要領 会計年度任用職員任用等取扱要綱 職員の出張旅費に係る情報の公表に関する事務取扱要領</p>
<p>(用度課)</p> <p>物品調達事務等特別会計</p> <p>物品取得、管理、処分</p> <p>物品事務指導検査</p> <p>競争入札参加資格登録</p> <p>公用車の集中管理</p>	<p>静岡県物品調達事務等特別会計設置条例</p> <p>地方自治法(第149条第6号、第170条第2項第4号、第5号、第171条第3項) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(第8条) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(第10条) 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(第9条) 静岡県財務規則 静岡県財産規則 静岡県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 物品調達等入札参加資格委員会設置要綱</p> <p>地方自治法(第149条第5号) 静岡県財産規則</p> <p>地方自治法(第234条第6項) 地方自治法施行令(第167条の5、第167条の11) 競争入札に参加する者に必要な資格(静岡県告示第220号(昭和39年))</p> <p>道路運送車両法(第40条～第76条) 静岡県県有自動車管理規程</p>

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計管理者 出納局長	小野田 裕之	局総括		年 月	
2	出納局次長 兼会計総務課長 兼デジタル推進官	金井 いすず	局総括補佐 課総括		年 月	
3	局付主幹	神谷 智美	局長付		年 月	
4	総務班長	池田 琢郎	総務総括		年 月	
5	主 査	高橋 伸二	総務事務		年 月	
6	主 事	秋山 大智	総務事務		年 月	
7	主 事	赤堀 七虹	総務事務		年 月	
8	主 事	村松 歩美	総務事務		年 月	
9	資金班長	新井 正裕	資金総括		年 月	
10	主 査	宮原 祐子	資金事務		年 月	
11	主 査	飯田 達也	資金事務		年 月	政策推進局財政課兼務 (当課在勤)
12	主 事	佐藤 圭冬	資金事務		年 月	
会計総務課 計		12人		平均勤務年数	年 月	
13	会計支援課長	内田 聡子	課総括		年 月	
14	参 事	南野 剛	課総括補佐		年 月	再任用
15	企画班長	山田 聡	企画事務総括		年 月	デジタル戦略局電子県庁課 兼務(当課在勤)
16	主 査	川上 友理江	会計指導・検査		年 月	
17	主 事	田中 絢菜	会計指導・検査		年 月	
	主 幹	坂井 雅和	財務会計 システム運用		年 月	デジタル戦略局電子県庁課 兼務(先方在勤)
18	指導班長	堀合 亘	会計指導総括		年 月	
19	主 査	嘉茂 佳織	会計指導・検査		年 月	
20	主 査	梅原 聡	会計指導・検査		年 月	
21	主 任	八木 裕真	会計指導・検査		年 月	
会計支援課 計		9人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
22	出納審査課長	法月 孝泰	課総括		年 月	
23	課長代理	杉山 和範	課総括補佐		年 月	
24	県費第1班長	畑 光恵	県費審査総括		年 月	
25	主 査	小澤 宏明	県費審査		年 月	
26	主 任	稲葉 正治	県費審査		年 月	再任用
27	主 任	前川 大	県費審査		年 月	
28	県費第2班長	多田 世理子	県費審査総括		年 月	
29	主 任	入月 卓也	県費審査		年 月	
30	主 任	坂井 泉美	県費審査		年 月	
31	主 任	堀川 智哉	県費審査		年 月	
32	主 事	沼倉 優太	県費審査		年 月	
33	主 事	松田 朱莉	県費審査		年 月	
34	国費班長	山崎 佳奈美	国費審査総括		年 月	
35	主 査	岡村 正樹	国費審査		年 月	
	主 任	岩間 涼汰	業務応援		年 月	行政経営局兼務 当課在勤5月31日まで
36	主 事	水野 稜貴	国費審査		年 月	
出納審査課 計		15人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
37	集中化推進課長	望月 志恵	課総括		年 月	議会議務局総務課併任 (当課在勤)
38	課長代理	藤井 真理子	課総括補佐		年 月	
39	管理班長	法月 江美子	管理事務総括		年 月	
40	主 査	佐野 亜有子	旅費計算システム運用		年 月	
41	主 任	高橋 公志	委託・派遣契約		年 月	
42	審査第1班長	鈴木 尊文	審査事務総括		年 月	
43	主 幹	宮越 美緒子	審査事務		年 月	再任用
44	主 事	町田 芳樹	審査事務		年 月	
45	主 事	鈴木 優太	審査事務		年 月	
46	主 事	池谷 千晶	審査事務		年 月	
47	審査第2班長	泉 楠緒子	審査事務総括		年 月	
48	主 任	佐藤 利昭	審査事務		年 月	
49	主 事	植松 聡一郎	審査事務		年 月	
50	主 事	市川 英里	審査事務		年 月	
	主 事	小塚 直久	審査事務		年 月	藤枝市派遣
51	主 事	黒澤 歩美	審査事務		年 月	
52	審査第3班長	小山 総子	審査事務総括		年 月	議会議務局総務課併任 (当課在勤)
53	主 任	矢部 菜摘子	審査事務		年 月	
54	主 事	芦川 雄一	審査事務		年 月	
55	主 事	高杉 悠	審査事務		年 月	
56	主 事	山本 知	審査事務		年 月	
57	審査第4班長	渡邊 郁子	審査事務総括		年 月	
58	主 査	鈴木 一史	審査事務		年 月	
59	主 事	川島 万佑花	審査事務		年 月	
60	主 事	岡本 新	審査事務		年 月	
集中化推進課 計		24人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
61	用度課長	松下 和弘	課総括		年 月	
62	課長代理	副島 広貴	課総括補佐		年 月	
63	課長代理	河合 耕二	ワークステーション業務総括		年 月	再任用
64	経理班長	牧野 奈津美	経理事務総括		年 月	
65	主任	山下 幸久	経理事務		年 月	再任用
66	主任	伊倉 奈々美	経理事務		年 月	
67	主任	石井 涼平	経理事務		年 月	
68	物品班長	中野 由美子	物品事務総括		年 月	
69	主査	本杉 ひとみ	物品事務		年 月	
70	主任	落合 勲	ワークステーション業務		年 月	再任用
71	主任	曲田 真理恵	物品事務		年 月	
72	主任	古杉 友菜	物品事務		年 月	
73	主事	木村 美優	物品事務		年 月	
74	主事	清水 啓	物品事務		年 月	
75	技能員	川口 伸吾	ワークステーション業務		年 月	
76	技能員	石川 朋愛	ワークステーション業務		年 月	
77	印刷班長	松原 貴子	印刷事務総括		年 月	
78	主査	守永 美耶子	印刷事務		年 月	
79	主任	笠井 浩和	印刷事務		年 月	再任用
80	車両班長	増田 延秀	公用車運行管理総括		年 月	大型自動車2種
81	技能長	伊藤 友貴	公用車運転		年 月	大型自動車2種・大特
82	技能長	鈴木 靖	公用車運転		年 月	大型自動車1種
83	技能長	飯干 徹嗣	公用車運転		年 月	大型自動車1種
84	主任技能員	高橋 英二	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
85	主任技能員	猪俣 潔	公用車運転		年 月	大型自動車1種 再任用
86	主任技能員	山本 弘巳	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
87	主任技能員	増田 祐之	公用車運転		年 月	大型自動車1種 再任用
88	主任技能員	岡村 芳彦	公用車運転		年 月	大型自動車1種・大特 再任用
89	主任技能員	内野 雄三	公用車運転		年 月	大型自動車1種・けん引 再任用
90	主任技能員	横山 和弘	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
用度課 計		30人		平均勤務年数	年 月	
出納局 計		90人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	望月 行恵	総務事務		年 月	
2	会計年度任用職員	鈴木 洋美	総務事務		年 月	
3	会計年度任用職員	佐藤 美保	経理事務		年 月	
4	会計年度任用職員	高柳 奈保子	公用車運行管理		年 月	
5	会計年度任用職員	星野 麻那	公用車運行管理		年 月	
6	会計年度任用職員	塩谷 由美	物品事務		年 月	
7	会計年度任用職員	的場 千華	物品事務		年 月	
8	会計年度任用職員	馬淵 義定	印刷事務		年 月	
9	会計年度任用職員	山崎 友子	印刷事務		年 月	
10	会計年度任用職員	近藤 淳子	印刷事務		年 月	
11	会計年度任用職員	山野井 実	印刷事務		年 月	
12	会計年度任用職員	深沢 洋介	ワークステーション業務		年 月	
13	会計年度任用職員	田畑 宏平	ワークステーション業務		年 月	
14	会計年度任用職員	野田 雄大	ワークステーション業務		年 月	
15	会計年度任用職員	内山 昌子	ワークステーション業務		年 月	
16	会計年度任用職員	中根 昇	公用車運転		年 月	

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

賀茂出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	賀茂出納室長	貝瀬 隆一	室総括		年月	
2	出納主幹	萩原 寿夫	室総括補佐、 出納事務総括		年月	
3	主任	水野 伊豆美	契約事務		年月	再任用
4	主任	吉岡 和樹	出納事務、 公用車管理		年月	
賀茂出納室 計		4人		平均勤務年数	年月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	清水 直子	総務事務、 公用車管理		年月	

東部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	東部出納室長	神谷 弘樹	室総括		年月	
2	出納主幹	蒲原 徹朗	室総括補佐		年月	
3	主幹	和田 直子	契約事務、 公用車管理総括		年月	
4	主幹	堤 年巨	出納・総務事務 総括		年月	
5	主査	久保田 高幸	契約事務、 公用車管理		年月	
6	主査	永井 小百合	出納・総務事務		年月	
7	主査	安藤 和美	出納・総務事務		年月	
8	主任	山田 益生	出納・総務事務		年月	再任用
9	主任	野村 晋一	出納・総務事務		年月	
10	主事	西野 圭亮	契約事務 公用車管理		年月	
11	主任技能員	櫻井 謙一	公用車運転		年月	大型自動車1種、再任用
	主幹	影山 智子	契約事務、 公用車管理		年月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主査	鈴木 治	契約事務、 公用車管理		年月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主査	漆畑 旭	契約事務、 公用車管理		年月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任	長濱 靖也	契約事務、 公用車管理		年月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	主任	内藤 貴子	契約事務、 公用車管理		年月	富士財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任技能員	増田 達哉	公用車運転		年月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車1種、再任用
東部出納室 計		11人		平均勤務年数	年月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	竹田 涼子	総務事務		年月	

中部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	中部出納室長	鳥居 正倫	室総括		年 月	
2	出納主幹	遠勢 郁哉	室総括補佐、 出納事務総括		年 月	
3	主 幹	福手 絵里	契約事務総括		年 月	
4	主 幹	鈴木 賢	出納事務総括		年 月	
5	主 査	増田 知昭	出納事務		年 月	
6	主 査	鈴木 文浩	契約事務、 公用車管理		年 月	
7	主 査	藤井 千里	出納・総務事務		年 月	
8	主 任	山下 正芳	出納・総務事務		年 月	再任用
9	主 任	松本 直実	出納・総務事務		年 月	
10	主 事	萩野 光紅	契約事務		年 月	
	主 幹	伊井 桂子	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	吉田 彩子	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	青木 優美	契約事務、 公用車管理		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 任	鈴木 克己	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)再任用
	主 任	夏目 昭	契約事務、 公用車管理		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)再任用
	主 事	池上 琢也	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	技能長	江崎 洋	公用車運転		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)大型1種
中部出納室 計		10人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	高橋 弥生	総務事務、 公用車管理		年 月	
2	会計年度任用職員	山内 三智也	公用車運転		年 月	

西部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	西部出納室長	杉浦 英世	室総括		年 月	
2	出納主幹	渥美 宏明	室総括補佐、 出納事務総括		年 月	
3	主 幹	二橋 茂	会計指導総括		年 月	
4	主 幹	落合 智子	契約事務総括、 公用車管理		年 月	
5	主 査	加藤 ひろみ	出納事務		年 月	
6	主 査	白石 由起子	出納・総務事務		年 月	
7	主 査	尾崎 裕子	出納・総務事務		年 月	
8	主 任	別役 和磨	出納事務		年 月	
9	主 任	齊藤 千穂子	契約・経理事務		年 月	再任用
10	主 任	加藤 直子	契約・経理事務		年 月	再任用
11	主任技能員	落合 巨多	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
	主 査	尾田 雅宏	契約事務、 公用車管理		年 月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 任	大場 正則	契約事務、 公用車管理		年 月	浜松財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	主任技能員	山本 勝也	公用車運転		年 月	浜松財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車2種 再任用
	主 事	中川 侑樹	契約事務		年 月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
西部出納室 計		11人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	門奈 由子	総務事務、 公用車管理		年 月	
2	会計年度任用職員	田光 佳苗	契約事務		年 月	
3	会計年度任用職員	牧野 和夫	公用車運転		年 月	大型自動車1種

職員の年齢調

1 本庁

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員						摘 要
	会計総務課	会計支援課	出納審査課	集中化推進課	用度課	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	4	1	4	11	3	23	
30歳以上40歳未満	0	2	3	4	6	15	
40歳以上50歳未満	5	2	2	3	3	15	
50歳以上56歳未満	1	2	4	5	4	16	
56歳以上61歳未満	2	1	1	1	4	9	再任用2人
61歳以上	0	1	1	0	10	12	再任用12人
計	12	9	15	24	30	90	平均年齢43.8歳

2 出納室

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員					摘 要
	賀茂出納室	東部出納室	中部出納室	西部出納室	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	0	1	1	1	3	
30歳以上40歳未満	1	2	1	1	5	
40歳以上50歳未満	0	1	1	2	4	
50歳以上56歳未満	1	3	4	0	8	
56歳以上61歳未満	1	3	2	4	10	再任用1人
61歳以上	1	1	1	3	6	再任用6人
計	4	11	10	11	36	平均年齢50.8歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

4 本様式は別冊とする。

健康管理

(本庁)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 89人
	職員数 89人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		会計 総務課	会計 支援課	出納 審査課	集中化 推進課	用度課	計
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	0	0	0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	0	0	0	0	0	0人
B 2		0	0	0	0	0	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0	4 (4)	8人 (8)
C 2		0	0	0	0	1 (1)	1人 (1)
D 1	平常の勤務でよい。	5 (5)	2 (2)	3 (3)	8 (8)	13 (13)	31人 (31)
D 2		4 (4)	3 (3)	6 (6)	4 (4)	4 (4)	21人 (21)
D 3		2 (2)	2 (2)	4 (4)	10 (10)	6 (6)	24人 (24)
区分者計		12 (12)	8 (8)	15 (15)	22 (22)	28 (28)	85人 (85)
未区分者数		0	1 (1)	0	2 (2)	2 (2)	5人 (5)
合 計		12 (12)	9 (9)	15 (15)	24 (24)	30 (30)	90人 (90)

(1) 管理区分 A ~ C 2 該当者に対する措置状況
C1, 2: 時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 3人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 (休職) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

(出納室)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 36人
	職 員 数 36人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		賀茂 出納室	東部 出納室	中部 出納室	西部 出納室	計	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	1 (1)	1人 (1)	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	0	0	0	0	0人	
B 2		要経過観察	0	0	0	0	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	0	0	1 (1)	0	1人 (1)	
C 2		要経過観察	0	0	0	0	0人
D 1	平常の勤務でよい。	3 (3)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	13人 (13)	
D 2		要経過観察	1 (1)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	11人 (11)
D 3		医療不要	0	3 (3)	2 (2)	3 (3)	8人 (8)
区分者計		4 (4)	10 (10)	9 (9)	11 (11)	34人 (34)	
未区分者数		0	1 (1)	1 (1)	0	2人 (2)	
合 計		4 (4)	11 (11)	10 (10)	11 (11)	36人 (36)	

(1) 管理区分 A ~ C 2 該当者に対する措置状況

A : 過度な業務負担がかからないよう配慮

C1 : 時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人

イ 新規採用 1人

ウ 自己都合による未受診 0人

エ その他 (休職) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

（令和5年4月1日現在）

会計総務課	区 分	局長 次長	局付 総務班	資金班				計
	職員（事）	2	6	4				12
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	2	6 (1)	4				12 (1)
会計支援課	区 分	課長 参事	企画班	指導班				計
	職員（事）	2	3 (1)	4				9 (1)
	計	2	3 (1)	4				9 (1)
出納審査課	区 分	課長 課長代理	県費第1班	県費第2班	国費班			計
	職員（事）	2	3	6	3			14
	再任用職員（事）		1					1
	計	2	4	6	3			15
集中化推進課	区 分	課長 課長代理	管理班	審査第1班	審査第2班	審査第3班	審査第4班	計
	職員（事）	2	3	4	5	5	4	23
	再任用職員（事）			1				1
	会計年度任用職員			(1)				(1)
	計	2	3	5 (1)	5	5	4	24 (1)
用度課	区 分	課長 課長代理	経理班	物品班	印刷班	車両班		計
	職員（事）	2	3	6	2			13
	職員（技）					1		1
	技能員			2		3		5
	再任用職員（事）	1	1	1	1			4
	再任用職員（技）					7		7
	会計年度任用職員		(1)	(6)	(4)	(3)		(14)
	計	3	4 (1)	9 (6)	3 (4)	11 (3)		30 (14)

賀茂出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	2					3
	再任用職員（事）		1					1
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	1	3 (1)					4 (1)
東部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (4)					9 (4)
	再任用職員（事）		1 (1)					1 (1)
	再任用職員（技）		1 (1)					(1)
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	1	10 (7)					11 (7)
中部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (4)					9 (4)
	技能員		(1)					(1)
	再任用職員（事）		1 (2)					1 (2)
	会計年度任用職員		(2)					(2)
	計	1	9 (9)					10 (9)
西部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	7 (2)					8 (2)
	技能員		(1)					(1)
	再任用職員（事）		2 (1)					2 (1)
	再任用職員（技）		1					1
	会計年度任用職員		(3)					(3)
	計	1	10 (7)					11 (7)

余

白

令和4年度歳入予算

科 目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第8款 使用料及び手数料	5,550,004,000	101,000,000	0	5,449,004,000
第1項 使用料	4,000	0	0	4,000
第10目 出納使用料	4,000	0	0	4,000
庁舎等使用料	4,000	0	0	4,000
第3項 証紙収入	5,550,000,000	101,000,000	0	5,449,000,000
第1目 証紙収入	5,550,000,000	101,000,000	0	5,449,000,000
証紙収入	5,550,000,000	101,000,000	0	5,449,000,000
第10款 財産収入	8,699,000	1,000,000	0	7,699,000
第2項 財産売払収入	8,699,000	1,000,000	0	7,699,000
第2目 物品売払収入	8,699,000	1,000,000	0	7,699,000
不用品売払収入	(22,106,000	833,000	0	21,273,000
	8,699,000	1,000,000	0	7,699,000
第12款 繰入金	1,712,000	0	0	1,712,000
第1項 特別会計繰入金	1,712,000	0	0	1,712,000
第4目 流域下水道事業会計繰入金	1,712,000	0	0	1,712,000
流域下水道事業会計繰入金	1,712,000	0	0	1,712,000
第14款 諸収入	22,506,000	3,799,000	0	26,305,000
第2項 預金利子	7,900,000	600,000	0	7,300,000
第1目 預金利子	7,900,000	600,000	0	7,300,000
預金利子	7,900,000	600,000	0	7,300,000
第7項 雑入	14,606,000	4,399,000	0	19,005,000
第2目 雑入	14,606,000	4,399,000	0	19,005,000
クリーンエネルギー自動車 導入事業費補助金	8,680,000	4,563,000	0	13,243,000
保険料負担金	4,211,000	207,000	0	4,004,000
過年度返納金	0	0	0	0
雑収	1,715,000	43,000	0	1,758,000
計	5,582,921,000	98,201,000	0	5,484,720,000

財産収入のうち不用品売払収入の上段2行〔 〕内は、警察本部以外の本庁分の計である。

執行状況調（一般会計）

（ ）内は、本庁に係る額 内額

[]内は、繰越調定がある場合の現年度分に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入 未済額 E	予算現額に 対する収入済額 の増減	収入 歩合	納期内 収入率	摘要
	納期内 B	納期後 C				B+C A-D	B A-D	
円	円	円	円	円	円	%	%	
(5,400,966,240)	(5,400,966,240)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,400,966,240	5,400,966,240	0	0	0	48,037,760	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(5,400,961,740)	(5,400,961,740)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,400,961,740	5,400,961,740	0	0	0	48,038,260	100.0	100.0	
(5,400,961,740)	(5,400,961,740)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,400,961,740	5,400,961,740	0	0	0	48,038,260	100.0	100.0	
(5,400,961,740)	(5,400,961,740)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,400,961,740	5,400,961,740	0	0	0	48,038,260	100.0	100.0	
(10,574,011)	(10,574,011)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
10,598,211	10,598,211	0	0	0	2,899,211	100.0	100.0	
(10,574,011)	(10,574,011)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
10,598,211	10,598,211	0	0	0	2,899,211	100.0	100.0	
(10,574,011)	(10,574,011)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
10,598,211	10,598,211	0	0	0	2,899,211	100.0	100.0	
(22,032,185)	(19,050,185)	(2,982,000)	(0)	(0)		(100.0)	(86.5)	}
22,032,185	19,050,185	2,982,000	0	0	759,185	100.0	86.5	
(10,574,011)	(10,574,011)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
10,598,211	10,598,211	0	0	0	2,899,211	100.0	100.0	
(1,712,000)	(1,712,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,712,000	1,712,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(1,712,000)	(1,712,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,712,000	1,712,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(1,712,000)	(1,712,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,712,000	1,712,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(12,062,597)	(12,062,597)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
16,071,894	16,071,894	0	0	0	3,009,894	100.0	100.0	
(7,482,970)	(7,482,970)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,482,970	7,482,970	0	0	0	182,970	100.0	100.0	
(7,482,970)	(7,482,970)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,482,970	7,482,970	0	0	0	182,970	100.0	100.0	
(7,482,970)	(7,482,970)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,482,970	7,482,970	0	0	0	182,970	100.0	100.0	
(4,579,627)	(4,579,627)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
8,588,924	8,588,924	0	0	0	2,826,924	100.0	100.0	
(4,579,627)	(4,579,627)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
8,588,924	8,588,924	0	0	0	2,826,924	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(-)	(-)	
0	0	0	0	0	13,243,000	-	-	
(2,671,424)	(2,671,424)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
3,861,403	3,861,403	0	0	0	142,597	100.0	100.0	
(497,106)	(497,106)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
497,106	497,106	0	0	0	497,106	100.0	100.0	
(1,411,097)	(1,411,097)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,230,415	4,230,415	0	0	0	2,472,415	100.0	100.0	
(5,425,314,848)	(5,425,314,848)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,429,348,345	5,429,348,345	0	0	0	55,371,655	100.0	100.0	

令和4年度歳入予算

科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款 諸収入	円 2,192,000,000	円 388,648,000	円 0	円 1,803,352,000
第1項 諸収入	2,190,709,000	388,347,000	0	1,802,362,000
第1目 物品調達収入	2,079,709,000	395,296,000	0	1,684,413,000
第2目 自動車管理収入	56,000,000	2,251,000	0	53,749,000
第3目 電話管理収入	55,000,000	9,200,000	0	64,200,000
第2項 雑入	1,291,000	301,000	0	990,000
第1目 雑入	1,291,000	301,000	0	990,000
保険料負担金	1,291,000	301,000	0	990,000
計	2,192,000,000	388,648,000	0	1,803,352,000

執行状況調（物品調達事務等特別会計）

（ ）内は、本庁に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収 入 未済額 E	予算現額に対す る収入済額の増 減	収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納期内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
(1,077,005,139) 1,459,184,779	(1,077,005,139) 1,459,184,779	(0) 0	() 0	(0) 0	344,167,221	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,076,014,821) 1,458,194,461	(1,076,014,821) 1,458,194,461	(0) 0	() 0	(0) 0	344,167,539	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(966,755,930) 1,348,935,570	(966,755,930) 1,348,935,570	(0) 0	() 0	(0) 0	335,477,430	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(47,887,749) 47,887,749	(47,887,749) 47,887,749	(0) 0	() 0	(0) 0	5,861,251	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(61,371,142) 61,371,142	(61,371,142) 61,371,142	(0) 0	() 0	(0) 0	2,828,858	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(990,318) 990,318	(990,318) 990,318	(0) 0	() 0	(0) 0	318	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(990,318) 990,318	(990,318) 990,318	(0) 0	() 0	(0) 0	318	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(990,318) 990,318	(990,318) 990,318	(0) 0	() 0	(0) 0	318	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,077,005,139) 1,459,184,779	(1,077,005,139) 1,459,184,779	(0) 0	() 0	(0) 0	344,167,221	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	

現金出納調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額 及び枚数	現金払込調書兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 0枚	円 0 0枚
計	0	0	0	0	0		

保管現金有高調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
出納局用度課長	自動車燃料代金等継続的資金前渡	13,820
計		13,820

預 金 調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296165	出納局資金前渡者 会計総務課長	35,000	資金前渡による支払
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296176	(自振口)出納局資金前渡者 会計総務課長	0	光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0057071	払込金資金前渡者 会計支援課長	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284970	静岡県下田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284981	静岡県熱海財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284958	静岡県沼津財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284969	静岡県富士財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284947	静岡県静岡財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284936	静岡県藤枝財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284914	静岡県磐田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284925	静岡県浜松財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285086	静岡県総務局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285451	静岡県磐田農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285779	静岡県県立美術館つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0287173	静岡県東京事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0307412	静岡県大阪事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0316595	静岡県精神保健福祉センターつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0325929	静岡県ふじのくに地球環境史ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0329512	静岡県地域外交局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0333098	静岡県ふじのくに茶の都ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0336133	静岡県吉原林間学園つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0337818	静岡県静岡県立静岡農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者	30,000	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0338764	静岡県静岡県立農林環境専門職大学つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口口座

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0326671	給与口知事直轄組織 資金前渡者 集中化推進課長	0	知事直轄組織給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0308266	給与口危機管理部 資金前渡者 集中化推進課長	0	危機管理部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278432	給与口経営管理部 資金前渡者 集中化推進課長	0	経営管理部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296303	給与口経営管理部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	経営管理部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296267	給与口くらし・環境部 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296256	給与口くらし・環境部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0291104	給与口スポーツ・文化観光部 資金前渡者 集中化推進課長	0	スポーツ・文化観光部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296212	給与口健康福祉部 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296278	給与口健康福祉部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296290	給与口経済産業部 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296245	給与口経済産業部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296289	給与口交通基盤部 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296234	給与口交通基盤部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278556	給与口出納局 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296223	給与口出納局出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292390	給与口県議会議事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	県議会議事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292403	給与口人事委員会事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272503	旅費口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡旅費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272490	報償口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡報償費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0277291	(自振口社会保険用)集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の非常勤職員及び臨時職員等の社会保険料用
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0274510	集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	現金支払が必要な会場使用料等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0340073	(住民税用)集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	住民税の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296892	出納局用度課(継続的)資金前渡者 用度課長 石垣 由紀子	40,000	公用車に係る経費(燃料、駐車料金、有料道路)
残高合計				105,000	

郵券等受払調

(出納局分)

(令和5年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵便	63円券	0	0	2	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
		0	0	2	126	2	126	0	0	1	63	1	63	0	0	0	(令和4年度) 年賀はがき当選 1枚 用度課返納 1枚
		0	0	2	168	2	168	0	0	1	84	1	84	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
計	84円券	0	0	2	168	0	0	0	0	1	84	1	84	0	0	0	(令和4年度) 年賀はがき当選 1枚 用度課返納 1枚
		0	0	2	168	2	168	0	0	1	84	1	84	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
		0	0	2	168	2	168	0	0	1	84	1	84	0	0	0	(令和4年度) 年賀はがき当選 1枚 用度課返納 1枚
計	共通乗車券	0	0	60	294	0	0	0	0	0	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和4年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
計	タクシージャケット	0	0	60	294	0	0	0	0	0	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和4年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
計	計	0	0	60	294	0	0	0	0	0	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和4年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	294	0	0	0	0	60	147	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、郵券、収入印紙、納税証紙、有料道路回数券等、タクシージャケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。また、出先機関においては、本所、支所、分庁舎等ごとに調製する。

2 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

3 「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

郵 券 等 受 払 調

(本庁出納員在庫品分)

(令和5年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和3年度						令和4年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円切手	0	0	72	72	72	72	0	0	1	1	1	1	0	0	
	2円切手	0	0	1	2	1	2	0	0	1	2	1	2	0	0	
	5円切手	0	0	14	70	14	70	0	0	2	10	2	10	0	0	
	20円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	1	20	0	0	
	52円切手	0	0	20	1,040	20	1,040	0	0	0	0	0	0	0	0	
	63円切手	0	0	47	2,961	47	2,961	0	0	38	2,394	38	2,394	0	0	
	82円切手	0	0	100	8,200	100	8,200	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84円切手	0	0	99	8,316	99	8,316	0	0	38	3,192	38	3,192	0	0	
	92円切手	0	0	94	8,648	94	8,648	0	0	0	0	0	0	0	0	
	94円切手	0	0	1	94	1	94	0	0	0	0	0	0	0	0	
100円切手	0	0	8	800	8	800	0	0	2	200	2	200	0	0		
120円切手	0	0	213	25,560	213	25,560	0	0	0	0	0	0	0	0		
140円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140	1	140	0	0		
320円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	1	320	1	320	0	0		
500円切手	0	0	56	28,000	56	28,000	0	0	63	31,500	63	31,500	0	0		
合計			0	83,763	83,763	83,763	0	0	37,779	37,779	37,779	37,779	0	0		

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	6,113,111,750	6,113,111,750	0	
公立学校共済組合掛金等	0	8,654,676,366	8,654,676,366	0	
警察共済組合掛金等	4,476,891	7,164,590,745	7,169,067,636	0	
県職員互助会掛金等	0	117,374,595	117,374,595	0	
教職員互助組合掛金等	0	1,348,613,222	1,348,613,222	0	
警察職員互助会掛金等	0	149,485,491	149,485,491	0	
所得税	301,674,280	7,087,522,400	7,092,978,186	296,218,494	
県市町村民税	647,964,100	7,216,632,046	7,227,034,646	637,561,500	
財形貯蓄控除金等	0	3,975,972,000	3,975,972,000	0	
保証金	247,794,441	189,570,009	401,113,235	36,251,215	
狩猟税	0	10,358,100	10,358,100	0	
指定金融機関担保金	223,000,000	0	0	223,000,000	
災害共済給付金	9,928,251	134,432,629	133,817,984	10,542,896	
放置違反金	10,618,000	72,502,000	73,966,000	9,154,000	
地方法人特別税	0	249,033,421	249,033,421	0	
特別法人事業税	0	58,066,409,379	58,066,409,379	0	
軽自動車税	154,094,900	729,527,900	764,647,800	118,975,000	
計	1,599,550,863	101,279,812,053	101,547,659,811	1,331,703,105	

余

白

令和4年度歳出予算

科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
第4款 経営管理費	円 1,924,139,000	円 45,881,000	円 0	円 0	円 1,878,258,000
第5項 出納費	1,924,139,000	45,881,000	0	0	1,878,258,000
第1目 出納総務費	934,318,000	2,414,000	0	0	931,904,000
職員給与費	934,318,000	2,414,000	0	0	931,904,000
第2目 会計費	556,284,000	13,766,000	0	0	542,518,000
会計運営事務費	11,751,000	1,261,000	0	0	10,490,000
証紙売りさばき管理費	193,618,000	0	0	0	193,618,000
公金取扱手数料事務費	53,800,000	1,005,000	0	0	52,795,000
財務会計システム運用事業費	252,400,000	5,000,000	0	0	247,400,000
電子収納運用事業費	15,362,000	0	0	0	15,362,000

執行状況調(一般会計)

()内は、本庁に係る額 内額

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円 (1,742,697,185) 1,833,078,222	円 (0) 0	円 (45,179,778) 45,179,778	円 5,421,865,375	
(1,742,697,185) 1,833,078,222	(0) 0	(45,179,778) 45,179,778	5,421,865,375	
(929,726,358) 929,726,358	(0) 0	(2,177,642) 2,177,642		
(929,726,358) 929,726,358	(0) 0	(2,177,642) 2,177,642	過年度返納金 雑収	出納局職員の人件費である。 不用額は、人件費の確定によるものである。
(503,532,375) 521,038,743	(0) 0	(21,479,257) 21,479,257	小計 5,402,942,395	
(7,773,518) 7,773,518	(0) 0	(2,716,482) 2,716,482	保険料負担金 250,943 過年度返納金 497,106	資金管理、会計事務指導検査、 県費の審査及び国費会計事務等 に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
(191,327,159) 191,327,159	(0) 0	(2,290,841) 2,290,841	証紙収入 5,400,961,740 雑収 42,627	県収入証紙の管理、売りさばき 手数料等に要した経費である。 不用額は、証紙売りさばき実績 による売りさばき手数料の執行 残等である。
(51,979,352) 52,032,566	(0) 0	(762,434) 762,434		指定金融機関等が行っている公 金の収納、総合庁舎内の派出所 の運営等に要した経費である。 不用額は、窓口収納手数料等の 実績によるものである。
(238,429,853) 238,429,853	(0) 0	(8,970,147) 8,970,147		財務会計システムの運用等に要 した経費である。 不用額は、契約差金等によるも のである。
(12,732,071) 12,732,071	(0) 0	(2,629,929) 2,629,929		マルチペイメントネットワーク (MPN)を活用した電子収納に 関する経費である。 不用額は、MPN運営機構経費 等の実績によるものである。

科 目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
	円	円	円	円	円
地域出納運営事務費	21,353,000	1,500,000	0	0	19,853,000
出納局企画調整費	8,000,000	5,000,000	0	0	3,000,000
第3目 集中事務費	433,537,000	29,701,000	0	0	403,836,000
集中事務管理運営費	271,137,000	7,789,000	0	0	263,348,000
総合庁舎自動車管理費	87,100,000	8,742,000	0	0	78,358,000
庁用自動車更新事業費	75,300,000	13,170,000	0	0	62,130,000
計	1,924,139,000	45,881,000	0	0	1,878,258,000

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円	円	円	円	
(6,220)	(0)	(2,393,626)	保険料負担金 1,189,979	出納室の運営等に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
17,459,374	0	2,393,626		
(1,284,202)	(0)	(1,715,798)		出納施策の推進等に要した経費である。 不用額は、執行実績によるものである。
1,284,202	0	1,715,798		
(309,438,452)	(0)	(21,522,879)		
382,313,121	0	21,522,879	小計 18,922,980	
(252,419,562)	(0)	(7,060,332)	庁舎等使用料 4,500 不用品売払収入 10,598,211 流域下水道事業会計繰入金 1,712,000 保険料負担金 2,420,481 雑収 4,187,788	総務事務センターの運営、物品の取得・管理、本庁公用車の集中管理、文書リサイクルシステムの運用等に要した経費である。 不用額は、委託料の契約差金、公用車管理に関する経費、事務費の節約等によるものである。
256,287,668	0	7,060,332		
(0)	(0)	(10,787,135)	雑収	各総合庁舎における公用車集中管理に要した経費である。 不用額は、総合庁舎公用車の維持管理経費の節約、委託料の契約差金等によるものである。
67,570,865	0	10,787,135		
(57,018,890)	(0)	(3,675,412)		庁用自動車の更新等に要した経費である。 不用額は、契約差金等によるものである。
58,454,588	0	3,675,412		
(1,742,697,185)	(0)	(45,179,778)		
1,833,078,222	0	45,179,778	5,421,865,375	

令和4年度歳出予算

科目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
	円	円	円	円	円
第1款 集中管理費	2,192,000,000	388,648,000	0	0	1,803,352,000
第1項 集中管理費	2,192,000,000	388,648,000	0	0	1,803,352,000
第1目 物品調達費	2,081,000,000	395,597,000	0		1,685,403,000
第2目 自動車管理費	56,000,000	2,251,000	0	0	53,749,000
第3目 電話管理費	55,000,000	9,200,000	0	0	64,200,000
計	2,192,000,000	388,648,000	0	0	1,803,352,000

執 行 状 況 調 (物 品 調 達 事 務 等 特 別 会 計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
(1,077,005,139)	(0)	(344,167,221)		
1,459,184,779	0	344,167,221	1,459,184,779	
(1,077,005,139)	(0)	(344,167,221)		
1,459,184,779	0	344,167,221	1,459,184,779	
(967,746,248)	(0)	(335,477,112)	物品調達収入 1,348,935,570	本庁及び各総合庁舎における 物品の集中購入等に要した経 費である。 不用額は、契約差金等による ものである。
1,349,925,888	0	335,477,112	保険料負担金 990,318	
(47,887,749)	(0)	(5,861,251)	自動車管理収入	本庁の公用車等の管理に要し た経費である。 不用額は、有料道路やタク シー使用料等が見込みを下 回ったことによるものであ る。
47,887,749	0	5,861,251	47,887,749	
(61,371,142)	(0)	(2,828,858)	電話管理収入	本庁の電話の使用に要した経 費である。 不用額は、電話の使用料が見 込みを下回ったことによるも のである。
61,371,142	0	2,828,858	61,371,142	
(1,077,005,139)	(0)	(344,167,221)		
1,459,184,779	0	344,167,221	1,459,184,779	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	
						左のうち、元年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	/	34,427,140	/
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	/	510,895	/
	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	14,616,020	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	200,264,940	/
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	/	241,141	/
計					210,089,763	250,060,136	0
(14) 工事請負費	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	396,000	/
計					0	396,000	0
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	51,807,250	/
	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費	/	225,809,020	/
計					296,712,396	277,616,270	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	26,643,600	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	53,000	/
計					9,080,600	26,696,600	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/		/
計					48,400	0	0

余

白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	7,792,274	7,792,274		7,792,274
2	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	2,584,662	2,584,662		2,584,662
3	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	2,530,344	2,530,344		2,530,344
4	財務規則関係集等ファイル修正業務委託	池田屋印刷(株)	99,000	99,000		99,000
5	M P N 情報リンクサイト運営業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	990,000	990,000		990,000
6	紙折機保守点検業務委託	デュプロ販売(株) 静岡営業所	64,900	64,900		64,900
7	封緘機保守点検業務委託	デュプロ販売(株) 静岡営業所	57,200	57,200		57,200
8	総務事務センター業務委託	(株)パソナ	470,039,581	(466,499,880) 155,499,960		(466,499,880) 155,499,960
9	令和3年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	みらいステップ社 労士事務所	684,129	(642,000) 214,000		(642,000) 214,000
10	令和4年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	みらいステップ社 労士事務所	895,583	(674,740) 460,460	(31,900) -31,900	(642,840) 428,560
11	静岡県旅費計算システム保守管理業務委託	日本電気(株) 静岡支社	9,409,140	9,149,140		9,149,140
頁小計		11 件	495,146,813	179,441,940	-31,900	179,410,040

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.5.12～ R4.5.31	R4.7.1	7,792,274	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R4.7.1～ R4.9.30	R4.10.28	2,584,662	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R4.10.25～ R5.2.28	R5.3.30	2,530,344	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R4.10.26～ R4.10.30	R4.12.23	99,000	財務規則関係集等PDFファイルの修正及び 差替えページ版下原稿作成業務	随契1号 (少額)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.26	990,000	自動車保有関係ワンストップサービスに係る インターフェイスシステムの情報リンク機能 の共同利用型での提供	随契2号 (不適)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.26	64,900	紙折機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
随契	R4.9.1～ R5.3.31	R5.4.26	57,200	封緘機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
一般	R3.9.1～ R6.8.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 小計	12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 155,499,960	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員 会事務局の給与、旅費、報酬及び買上金を除 く報償費支出関係事務	制限付き一般 (R3～R6長期継続 契約)
随契	R3.8.1～ R4.7.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 小計	53,500 53,500 53,500 53,500 214,000	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保 険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) (R3～4長期継 続契約)
随契	R4.8.1～ R5.7.31	R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.23 R5.1.30 R5.2.28 R5.3.30 R5.4.28 小計	53,570 53,570 53,570 53,570 53,570 53,570 53,570 53,570 428,560	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保 険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) (R4～5長期継 続契約)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.28	9,149,140	旅費計算システムの保守・運用支援及びサー バの保守管理	随契2号 (不適)
			179,410,040		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
12	静岡県旅費計算システム改修 業務委託(先行改修IE廃止検 証)	日本電気(株) 静岡支社	25,292,750	25,278,000		25,278,000
13	消耗品集中管理システム保守 管理業務委託	(株)静岡情報処理 センター	745,800	745,800		745,800
14	車両運行管理業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	41,040,098	40,068,050	364,650	40,432,700
				基本(税抜き) 2,920,000円/月 時間外(税抜き) 2,500円/時間 宿泊(税抜き) 12,000円/泊		
15	公用車メンテナンス業務委託	(株)小野寺自動車 工業	3,444,144	3,432,011	15,400	3,416,611
16	緑町車庫消防用設備点検業務 委託	(有)増田消防	26,400	26,400		26,400
17	緑町車庫建築基準法第12条に 基づく定期点検業務委託	(株)ナカノ工房	84,700	84,700		84,700
18	入札参加資格者名簿処理シス テム改修業務委託	(株)T O K A I コ ミュニケーション ズ	497,640	497,640		497,640
19	産業廃棄物処理業務委託	(株)静岡資源	577,610	510,895		510,895
頁小計		8 件	71,709,142	70,643,496	349,250	70,992,746
事務関係 計		19 件	566,855,955	250,085,436	317,350	250,402,786
合 計		19 件	566,855,955	250,085,436	317,350	250,402,786

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.15 ~ R5.3.17	R5.4.28	25,278,000	旅費計算システムのOS更新等の先行改修及びIE廃止影響検証	随契2号 (不適)
随契	R4.4.1 ~ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 小計	62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 745,800	消耗品集中管理システムの保守管理業務	随契1号 (少額)
随契	R4.4.1 ~ 5.3.31	4.5.31 4.6.30 4.7.29 4.8.31 4.9.30 4.10.31 4.11.30 4.12.27 5.1.31 5.2.28 5.3.31 5.4.28 小計	3,308,250 3,304,950 3,322,000 3,313,200 3,280,750 3,363,250 3,340,150 3,294,500 3,773,000 3,275,250 3,256,000 3,258,750 40,090,050	公用車の車両運行管理業務	随契8号 (不調) 時間外勤務 423h 宿泊料 29泊
一般	R4.4.1 ~ 5.3.31	4.5.31 4.6.30 4.7.29 4.8.31 4.9.30 4.10.31 4.11.30 4.12.27 5.1.31 5.2.28 5.3.30 5.4.28 小計	286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 286,001 270,600 3,416,611	公用車のメンテナンス業務	
随契	R4.5.30 ~ 5.3.31	R4.7.13 R5.1.13 小計	13,200 13,200 26,400	消火設備の機器点検	随契1号 (少額)
随契	R4.12.21 ~ R5.2.20	R5.3.31	84,700	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 (少額)
随契	R5.3.10 ~ R5.3.28	R5.4.20	497,640	データベースへの項目追加、入出力フォームの変更に伴うシステム改修業務	随契1号 (少額)
随契	R5.1.24 ~ R5.2.28	R5.2.28	510,895	職員用椅子の収集・運搬・処分業務	随契1号 (少額)
			70,650,096		
			250,060,136		
			250,060,136		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先
1	静岡中央地区安全運転管理協会会費	静岡中央地区安全運転管理協会
2	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会
4	「出納事務の運用実務研修」参加料	一般社団法人 日本経営協会
5	「自治体職員のための契約事務入門研修」参加料	一般社団法人 日本経営協会
6	「地方公共団体における契約事務研修」参加料	一般社団法人 日本経営協会
7	「印刷費積算講習会」参加料	一般社団法人 経済調査会
8	派出所経費に係る負担金	指定金融機関他
計		8 件

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
1	集中事務費	文書リサイクルシステム等撤去工事	文書リサイクル室 (本館1階)	円 1,815,000	円 396,000	円 0	円 396,000
			1件	1,815,000	396,000	0	396,000

公 有 財

区 分	令和4年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産	m ² 、個	千円	m ²	千円
土地	1,236.86	233,236		
建物	594.50 590.36	0		
工作物	16	0		

支 出 調

(令和4年度)

負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
規 約	地区の交通安全に関する各種事業	円 44,000	R4.4.21
定款・会員規程	マルチペイメントネットワークの普及	100,000	R4.5.31
道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	9,000	R4.8.5
行政管理オンライン講座開催案内	研修会参加	31,900	R4.7.8
行政管理オンライン講座開催案内	研修会参加	63,800	R4.7.8
行政管理オンライン講座開催案内	研修会参加	31,900	R4.8.1
印刷費積算講習会2022年度開催のご案内	講習会参加	16,000	R4.8.16
派出所に関する協定書	各財務事務所に設置している派出所運営	26,400,000	R4.10.26 R5.4.21
		26,696,600	

事 調

(令和4年度)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	株式会社トウースリー	着手R5.1.27 完成R5.2.24	円 396,000	文書リサイクルシステム及びパーティションの撤去		随契1号(少額) 最終支払年月日 R5.3.28 用度課
			396,000			

産 調

(令和4年度)

減		令和5年3月31日現在		摘 要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円	m ² 、個	千円	
		1,236.86	233,236	緑町車庫敷地
		594.50		緑町車庫
		590.36	0	緑町倉庫
		16	0	ブロック塀2、フェンス5、屋外トイレ、 車止めポスト、屋外水栓2、側溝3、舗床2

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	令和元年度
				円
長期継続契約	総務事務センター業務委託契約	給与・旅費等事務 (当初契約日:R3.6.22)	466,499,880	円
	令和3年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R3.7.2)	642,000	
	令和4年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R4.7.7)	642,840	
	デジタル印刷機賃貸借契約	デジタル印刷機2台 (契約日: H31.4.1)	(概算 5,237,460)	(概算1,039,860) コピーセンター分 賃借料 98,100円 使用料 一律@0.8円 自治研修所分 賃借料 130,800円 使用料 一律@0.8円
	電子複写機賃貸借契約	大型機5台 カラー機3台 カラー機1台 中型高速機28台 中型低速機27台 小型機27台 複写機管理システム一式 (契約日: H31.4.1)	(概算 312,967,353)	(概算62,137,416) 賃借料 1,196,820円 使用料 一律@0.5円 賃借料 224,448円 使用料@ ③3.0円 使用料@/加 ③0.5円 賃借料 55,716円 使用料@ ③3.0円 使用料@/加 ③0.5円 賃借料 1,856,832円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,221,930円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,045,350円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,053,296円
	大型高速デジタル印刷機賃貸借契約	大型高速デジタル印刷機2台 複写機管理システム一式 (契約日: R3.1.1)	(概算 28,996,440)	
	合 計			831,763,890

又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

(契約額の年度別内訳)					
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円		円		
	90,708,310	155,499,960	155,499,960	64,791,650	
	428,000	214,000			
		428,560	214,280		
(概算1,049,400) コピーセンター分 賃借料 99,000円 使用料 一律@0.8円 自治研修所分 賃借料 132,000円 使用料 一律@0.8円					
(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,485) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料モ/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円		
(概算1,449,822) 賃借料 33,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 62,700円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算4,349,466) 賃借料 99,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 188,100円
70,540,145	160,692,482	225,698,692	225,270,413	70,590,938	4,349,466

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年3月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番1	宅地	宅地	本柱 1本 支線 1本	円 1,500	円 3,000	令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	中部電力(株) 静岡営業所	電柱、支線
2	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番2	宅地	宅地	本柱 1本	円 1,500	円 1,500	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	西日本電信電話(株) 静岡支店	電話柱
計								円 4,500			

(出納局)

備品・図書調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現在	増		減		令和5年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 1 机類	12	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	12
1 - 2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 3 いす類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
1 - 4 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
1 - 5 印刷機器類	4	(0) 1	693,000	(0) 0	0	5
1 - 7 書類整理器具類	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
1 - 10 印判類	32	(0) 0	0	(6) 6	0	26
1 - 12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 14 冷暖房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1 - 15 電話器類	36	(0) 0	0	(0) 0	0	36
1 - 99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2 - 1 情報処理機器類	111	(0) 0	0	(0) 0	0	111
2 - 2 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3 - 3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6 - 7 パルプ製紙機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
8 - 1 車両類	38	(0) 19	51,807,250	(21) 21	0	36
50 - 1 図書	24	(10) 10	0	(10) 10	0	24
計	322	(10) 30	52,500,250	(37) 38	0	314

(本庁出納員在庫品分)

備品・図書調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現在	増		減		令和5年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 1 机類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1 - 3 いす類	1	(1) 1	0	(1) 1	0	1
1 - 4 収納保管庫類	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0
1 - 10 印判類	14	(29) 29	0	(22) 43	0	0
1 - 13 厨房器具類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
1 - 15 電話器類	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0
2 - 1 情報処理機器類	0	(13,345) 13,345	0	(13,345) 13,345	0	0
3 - 1 撮影機器類	0	(4) 4	0	(3) 3	0	1
3 - 3 視覚用再生等機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
4 - 2 衛生検査用機器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
4 - 3 看護用機器類	0	(13) 13	0	(13) 13	0	0
5 - 2 波動・熱試験計測機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
5 - 6 環境化学機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
5 - 8 度量衡測定機器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
5 - 99 その他の試験計測機器類	0	(16) 16	0	(16) 16	0	0
6 - 99 その他の諸機器類	0	(7) 7	0	(7) 7	0	0
7 - 4 水産用機器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
8 - 1 車両類	33	(99) 99	0	(81) 119	9,984,011	13
11 - 1 警察用特殊機器類	0	(8) 8	0	(8) 8	0	0
12 - 1 雑機器	0	(36) 36	0	(36) 36	0	0
50 - 1 図書	0	(7) 7	0	(7) 7	0	0
計	48	(13,591) 13,591	0	(13,565) 13,624	9,984,011	15

主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	2 - 1	その他の情報処理機器	eラーニングシステム	月2日(年間24日) 財務会計システム研修用	平成14年 10月	円 1,942,920
2	1 - 7	製本機	綴機(針金綴機) ミナミ式 SM-28	随時 ホッチキス留め	平成4年 3月	984,680
3	1 - 7	その他の書類整理機器	封緘機	週5日(年間243日) 納入通知書送付用	令和4年 2月	744,700
4	1 - 5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和4年 11月	693,000
5	2 - 1	ノートパソコン	VersaPro VKT16/X9	週2回(年間104日) 旅費計算システム保守用	令和4年 3月	685,674
6	1 - 5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成29年 6月	669,600
7	1 - 7	裁断機	電動裁断機(専用台、替 刃含む)	随時 紙裁断用	平成29年 3月	669,600
8	1 - 7	裁断機	電動裁断機	随時 紙裁断用	平成28年 2月	669,600
9	1 - 5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成27年 3月	631,800
10	1 - 5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成26年 8月	619,920
11	1 - 5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和3年 2月	602,800
12	1 - 7	製本機	紙折機	週5日(年間243日) 納入通知書送付用	令和2年 12月	550,000
13	1 - 7	製本機	紙折機	随時 製本用	令和3年 11月	533,500
14	1 - 7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	令和元年 7月	518,400
15	1 - 7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成30年 5月	507,600
16	1 - 7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	平成31年 2月	489,240
17	1 - 7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成27年 11月	486,000
18	1 - 7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	令和元年 11月	481,580
19	1 - 7	製本機	製本機 ホリゾン BQ-18	随時 製本用	平成14年 3月	471,975
20	1 - 7	製本機	卓上製本機 ナカバヤシ NB-202	随時 製本用	令和4年 1月	462,000

賀 茂 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81保険料負担金	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	234,476	234,476	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	27,385,241	27,385,241	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	27,385,241	27,385,241	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	27,385,241	27,385,241	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	27,385,241	27,385,241	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	27,385,241	27,385,241	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954118	賀茂出納室資金前渡者 貝瀬隆一	0	資金前渡による支払
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954119	(自振口)賀茂出納室 資金前渡者 貝瀬隆一	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954117	払込金資金前渡者 賀茂出納室長 貝瀬隆一	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合 掛金等	0	2,252,413	2,252,413	0	
県職員互助会掛金 等	0	149,490	149,490	0	
所得税	210,663	2,273,188	2,349,668	134,183	
県市町村民税	149,700	1,622,200	1,647,500	124,400	
計	360,363	6,297,291	6,399,071	258,583	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04経営管理費	16,461,582	16,461,582	0	
01経営管理費	245,679	245,679	0	
01一般総務費	245,679	245,679	0	
01報酬	200,420	200,420	0	
03非常勤職員報酬	200,420	200,420	0	
04共済費	45,259	45,259	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	45,259	45,259	0	
05出納費	16,215,903	16,215,903	0	
02会計費	3,096,380	3,096,380	0	
01報酬	1,571,867	1,571,867	0	
03非常勤職員報酬	1,571,867	1,571,867	0	
03職員手当等	211,801	211,801	0	
01その他の職員手当等	211,801	211,801	0	
04共済費	537,121	537,121	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	55,090	55,090	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	482,031	482,031	0	
08旅費	247,067	247,067	0	
01その他旅費	151,767	151,767	0	
02普通旅費	95,300	95,300	0	
10需用費	417,700	417,700	0	
01その他の需用費	417,700	417,700	0	
11役務費	31,900	31,900	0	
13使用料及び賃借料	72,924	72,924	0	
17備品購入費	0	0	0	
18負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	0	
03集中事務費	13,119,523	13,119,523	0	
10需用費	2,164,859	2,164,859	0	
01その他の需用費	2,164,859	2,164,859	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	983	983	0	
12 委託料	10,896,181	10,896,181	0	
18 負担金、補助及び交付金	57,500	57,500	0	
05 暮らし・環境費	200,121	200,121	0	
04 環境費	200,121	200,121	0	
01 環境政策費	200,121	200,121	0	
10 需用費	133,305	133,305	0	
01 その他の需用費	133,305	133,305	0	
12 委託料	66,816	66,816	0	
07 健康福祉費	716,660	716,660	0	
01 健康福祉費	436,351	436,351	0	
02 健康福祉企画費	436,351	436,351	0	
10 需用費	180,738	180,738	0	
01 その他の需用費	180,738	180,738	0	
11 役務費	21,250	21,250	0	
12 委託料	234,363	234,363	0	
03 子ども未来費	280,309	280,309	0	
01 子ども未来費	280,309	280,309	0	
11 需用費	144,607	144,607	0	
01 その他の需用費	144,607	144,607	0	
12 役務費	14,080	14,080	0	
13 委託料	121,622	121,622	0	
08 経済産業費	1,429,375	1,429,375	0	
05 農業費	153,408	153,408	0	
02 畜産業費	153,408	153,408	0	
10 需用費	2,763	2,763	0	
01 その他の需用費	2,763	2,763	0	
11 役務費	29,310	29,310	0	
12 委託料	121,335	121,335	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
06	農地費	365,654	365,654	0	
01	農地費	365,654	365,654	0	
10	需用費	174,884	174,884	0	
01	その他の需用費	174,884	174,884	0	
11	役務費	4,400	4,400	0	
12	委託料	186,370	186,370	0	
07	森林・林業費	910,313	910,313	0	
01	森林・林業費	910,313	910,313	0	
10	需用費	438,737	438,737	0	
01	その他の需用費	438,737	438,737	0	
11	役務費	14,080	14,080	0	
12	委託料	457,496	457,496	0	
09	交通基盤費	2,482,515	2,482,515	0	
04	道路費	1,165,208	1,165,208	0	
02	道路橋りょう新設改良費	1,165,208	1,165,208	0	
10	需用費	715,130	715,130	0	
01	その他の需用費	715,130	715,130	0	
11	役務費	14,080	14,080	0	
12	委託料	435,998	435,998	0	
05	河川砂防費	1,060,401	1,060,401	0	
02	河川改良費	889,909	889,909	0	
10	需用費	471,927	471,927	0	
01	その他の需用費	471,927	471,927	0	
11	役務費	4,400	4,400	0	
12	委託料	413,582	413,582	0	
04	砂防費	170,492	170,492	0	
10	需用費	110,200	110,200	0	
01	その他の需用費	110,200	110,200	0	
12	委託料	60,292	60,292	0	

05港湾費	256,906	256,906	0	
02港湾建設費	256,906	256,906	0	
10需用費	156,536	156,536	0	
01その他の需用費	156,536	156,536	0	
12委託料	100,370	100,370	0	
計	21,290,253	21,290,253	0	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01集中管理費		27,385,241	27,385,241	0	
01集中管理費		27,385,241	27,385,241	0	
01物品調達費		27,385,241	27,385,241	0	
07報償費		38,400	38,400	0	
02買上金		38,400	38,400	0	
10需用費		26,953,001	26,953,001	0	
01その他需用費		26,953,001	26,953,001	0	
11役務費		34,290	34,290	0	
17備品購入費		334,950	334,950	0	
28公課費		24,600	24,600	0	
	計	27,385,241	27,385,241	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	10,896,181	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		66,816	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		234,363	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		121,622	
	一般会計	経済産業費	農地費	畜産業費		121,335	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		186,370	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		457,496	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		435,998	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		413,582	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		60,292	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		100,370	
計					12,066,968	13,094,425	
(14) 工事請負費					/		/
計					0	0	
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	物品調達費	物品調達費	備品購入費	/	334,950	/
計					370,700	334,950	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	6,000	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		57,500	
計					63,500	63,500	
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
計					0	0	

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両メンテナンス 業務委託	豆洋自動車工業 (株)	5,814,107 対象台数 46台 うち車検対象 31台	4,598,000	3,275	4,594,725
2	車両運行管理業務 委託	(株)ユアーズ静岡	基本委託料 8,453,489 加算金 286,000 時間(100h) 2,420円/時間 宿泊(2泊) 22,000円/泊	基本委託料 8,470,000 加算金 209,000 時間(100h) 1,980円/時間 宿泊(2泊) 5,500円/泊		基本委託料 8,470,000 加算金 209,000 時間(100h) 1,980円/時間 宿泊(2泊) 5,500円/泊
頁小計		2 件	14,553,596	13,277,000	3,275	13,273,725
事務関係 計		2 件	14,553,596	13,277,000	3,275	13,273,725
合 計		2 件	14,553,596	13,277,000	3,275	13,273,725

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静 岡県社会保険協会	定款
2	下田地区安全運転管理協会会費	下田地区安全運転 管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

賀茂出納室
(令和4年度)

関 する 調

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.20	383,166	下田総合庁舎の集中管理公用車の定期点検業務	
		R4.6.15	383,166		
		R4.7.15	383,166		
		R4.8.15	383,166		
		R4.9.15	383,166		
		R4.10.14	383,166		
		R4.11.15	383,166		
		R4.12.15	383,166		
		R5.1.16	383,166		
		R5.2.15	383,166		
		R5.3.15	383,166		
		R5.4.14	379,899		
		小計	4,594,725		
不随	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.20	705,832	公用車3台の運行管理業務	随契8号 (不調) 概算所要 時間外勤務 15h
		R4.6.17	705,832		
		R4.7.15	705,832		
		R4.8.15	705,832		
		R4.9.15	709,792		
		R4.10.19	705,832		
		R4.11.18	715,732		
		R4.12.16	705,832		
		R5.1.18	719,692		
		R5.2.17	705,832		
		R5.3.17	707,812		
		R5.4.19	705,848		
		小計	8,499,700		
			13,094,425		
			13,094,425		
			13,094,425		

賀茂出納室
(令和4年度)

支 出 調

事業内容	負担金額	支払年月日
	円	
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	6,000	R4.4.22
地区の交通安全に関する各種事業	35,000	R4.4.22
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	22,500	R4.9.5
	63,500	

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額の年度別内訳			
				3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為		該当なし	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	電子複写機1台 (契約日：R3.4.1)	(概算 348,480)	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40

備品・図書調

賀茂出納室
(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現在	増		減		令和5年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-10 印判類	5	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	5
02-01 情報処理機器類	2	(0) 0	0	(1) 1	0	1
08-01 車両類	49	(3) 3	0	(3) 3	0	49
50-01 図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	59	(3) 3	0	(4) 4	0	58

主要備品調

賀茂出納室

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			円

東 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
10財産収入	24,200	24,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02財産売払収入	24,200	24,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02物品売払収入	24,200	24,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01不用品売払収入	24,200	24,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	239,480	239,480	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	239,480	239,480	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	239,480	239,480	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81保険料負担金	239,480	239,480	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	239,480	239,480	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	263,680	263,680	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	181,147,415	181,147,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	181,147,415	181,147,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	181,147,415	181,147,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	181,147,415	181,147,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	181,147,415	181,147,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1454861	東部出納室資金前渡者 杉本 和子	0	資金前渡による支払
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1995757	(自振口)東部出納室資金前渡者 東部出納室長 杉本 和子	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1993428	払込金資金前渡者 東部出納室長 杉本 和子	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和5年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要						
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高					
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額				
郵券																				
計																				
収入証紙	4,000円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	0	0	安全運転管理
	500円券	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	0	0	者等講習受講
計			0		27,000		27,000		0		27,000		27,000		0		0		0	手数料
納税証紙																				
計																				
有価証券等																				
計																				
タケシキット																				
計																				

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	13,678,092	13,678,092	0	
県職員互助会掛金等	0	951,371	951,371	0	
所得税	991,916	16,676,138	16,519,700	1,148,354	
県市町村民税	761,500	10,130,200	10,064,300	827,400	
計	1,753,416	41,435,801	41,213,463	1,975,754	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	387,300	387,300	0	
01危機管理費	387,300	387,300	0	
02危機管理費	387,300	387,300	0	
10需用費	377,400	377,400	0	
01その他の需用費	377,400	377,400	0	
11役務費	9,900	9,900	0	
04経営管理費	31,065,838	31,065,838	0	
01経営管理費	53,949	53,949	0	
01一般総務費	53,949	53,949	0	
04共済費	53,949	53,949	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	53,949	53,949	0	
05出納費	31,011,889	31,011,889	0	
02会計費	3,706,337	3,706,337	0	
01報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03職員手当等	325,848	325,848	0	
01その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04共済費	544,662	544,662	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	51,025	51,025	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	493,637	493,637	0	
08旅費	259,311	259,311	0	
01その他の旅費	22,851	22,851	0	
02普通旅費	236,460	236,460	0	
10需用費	735,230	735,230	0	
01その他の需用費	735,230	735,230	0	
11役務費	103,983	103,983	0	
13使用料及び賃借料	149,283	149,283	0	
17備品購入費	0	0	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	27,305,552	27,305,552	0	
08旅費	10,200	10,200	0	
02普通旅費	10,200	10,200	0	
10需用費	8,364,604	8,364,604	0	
01その他の需用費	8,364,604	8,364,604	0	
11役務費	149,210	149,210	0	
12委託料	18,281,538	18,281,538	0	
14工事請負費	385,000	385,000	0	
18負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
05	くらし・環境費	118,941	118,941	0	
04	環境費	118,941	118,941	0	
01	環境政策費	118,941	118,941	0	
10	需用費	57,891	57,891	0	
01	その他の需用費	57,891	57,891	0	
11	役務費	3,300	3,300	0	
12	委託料	57,750	57,750	0	
07	健康福祉費	2,243,921	2,243,921	0	
01	健康福祉費	571,686	571,686	0	
02	健康福祉企画費	571,686	571,686	0	
10	需用費	226,616	226,616	0	
01	その他の需用費	226,616	226,616	0	
11	役務費	4,400	4,400	0	
12	委託料	340,670	340,670	0	
02	福祉長寿費	238,000	238,000	0	
03	長寿社会費	238,000	238,000	0	
10	需用費	238,000	238,000	0	
01	その他の需用費	238,000	238,000	0	
03	子ども未来費	1,091,315	1,091,315	0	
01	子ども未来費	1,091,315	1,091,315	0	
10	需用費	830,065	830,065	0	
01	その他の需用費	830,065	830,065	0	
12	委託料	261,250	261,250	0	
06	感染症対策費	48,640	48,640	0	
01	感染症対策費	48,640	48,640	0	
08	旅費	6,840	6,840	0	
02	普通旅費	6,840	6,840	0	
12	委託料	41,800	41,800	0	
08	生活衛生費	294,280	294,280	0	
01	食品衛生費	214,000	214,000	0	
12	委託料	214,000	214,000	0	
02	薬務費	80,280	80,280	0	
12	委託料	80,280	80,280	0	
08	経済産業費	5,955,692	5,955,692	0	
01	経済産業費	148,691	148,691	0	
02	経済産業企画費	148,691	148,691	0	
10	需用費	106,891	106,891	0	
01	その他の需用費	106,891	106,891	0	
12	委託料	41,800	41,800	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
05	農業費	112,880	112,880	0	
	01 農業費	31,000	31,000	0	
	10 需用費	31,000	31,000	0	
	01 その他の需用費	31,000	31,000	0	
	02 畜産業費	81,880	81,880	0	
	12 委託料	81,880	81,880	0	
06	農地費	2,406,639	2,406,639	0	
	01 農地費	2,406,639	2,406,639	0	
	10 需用費	1,386,139	1,386,139	0	
	01 その他の需用費	1,386,139	1,386,139	0	
	11 役務費	29,700	29,700	0	
	12 委託料	990,800	990,800	0	
07	森林・林業費	3,287,482	3,287,482	0	
	01 森林・林業費	3,287,482	3,287,482	0	
	10 需用費	2,100,992	2,100,992	0	
	01 その他の需用費	2,100,992	2,100,992	0	
	11 役務費	28,600	28,600	0	
	12 委託料	1,157,890	1,157,890	0	
09	交通基盤費	7,069,961	7,069,961	0	
	04 道路費	3,028,666	3,028,666	0	
	02 道路橋りょう新設改良費	3,028,666	3,028,666	0	
	10 需用費	1,779,276	1,779,276	0	
	01 その他の需用費	1,779,276	1,779,276	0	
	11 役務費	39,380	39,380	0	
	12 委託料	1,210,010	1,210,010	0	
	05 河川砂防費	2,073,334	2,073,334	0	
	02 河川改良費	1,230,719	1,230,719	0	
	10 需用費	663,459	663,459	0	
	01 その他の需用費	663,459	663,459	0	
	11 役務費	13,860	13,860	0	
	12 委託料	553,400	553,400	0	
	04 砂防費	842,615	842,615	0	
	10 需用費	495,955	495,955	0	
	01 その他の需用費	495,955	495,955	0	
	11 役務費	14,300	14,300	0	
	12 委託料	332,360	332,360	0	
	06 港湾費	633,897	633,897	0	
	02 港湾建設費	633,897	633,897	0	
	10 需用費	343,887	343,887	0	
	01 その他の需用費	343,887	343,887	0	
	11 役務費	6,600	6,600	0	
	12 委託料	283,410	283,410	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
07	都市費	1,334,064	1,334,064	0	
	03市街地整備費	1,334,064	1,334,064	0	
	10需用費	797,004	797,004	0	
	01その他の需用費	797,004	797,004	0	
	11役務費	3,300	3,300	0	
	12委託料	533,760	533,760	0	
11	教育費	181,970	181,970	0	
	02教育委員会費	181,970	181,970	0	
	03教育管理費	181,970	181,970	0	
	12委託料	181,970	181,970	0	
	計	47,023,623	47,023,623	0	

歳出予算執行状況調

東部出納室

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01	集中管理費	181,147,415	181,147,415	0	
	01集中管理費	181,147,415	181,147,415	0	
	01物品調達費	181,147,415	181,147,415	0	
	07報償費	61,404	61,404	0	
	02買上金	61,404	61,404	0	
	10需用費	172,638,722	172,638,722	0	
	01その他の需用費	172,638,722	172,638,722	0	
	11役務費	253,340	253,340	0	
	17備品購入費	7,956,949	7,956,949	0	
	26公課費	237,000	237,000	0	
	計	181,147,415	181,147,415	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		18,281,538	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		57,750	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		340,670	
	一般会計	健康福祉費	子ども未来費	子ども未来費		261,250	
	一般会計	健康福祉費	感染症対策費	感染症対策費		41,800	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		214,000	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		80,280	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		41,800	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		81,880	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		990,800	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,157,890	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,210,010	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		553,400	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		332,360	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		283,410	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		533,760	
一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		181,970		
計					25,706,189	24,644,568	0
(14) 工事請負費	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		385,000	
計					0	385,000	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		7,956,949	
計					6,779,861	7,956,949	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費			115,000	
計					133,100	133,100	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両運行管理業 務委託	日本道路興運 (株)	基本 13,110,961 加算金(概算) 374,743 計(概算) 13,485,704 時間外(130h) 2,767.82円/時間 宿泊(1泊) 14,927円/泊	基本 9,350,000 加算金(概算) 313,500 計(概算) 9,663,500 時間外(130h) 2,310円/時間 宿泊(1泊) 13,200円/泊		基本 9,350,000 加算金(概算) 313,500 計(概算) 9,663,500 時間外(130h) 2,310円/時間 宿泊(1泊) 13,200円/泊
2	東部総合庁舎公 用車メンテナ ンス業務委託	(株)望月自動車 工場	9,096,206	8,057,630	15,140	8,042,490
3	熱海総合庁舎公 用車メンテナ ンス業務委託	(株)ニコー	1,436,400	1,370,220	61,530	1,308,690
4	熱海総合庁舎公 用車メンテナ ンス業務委託(そ の2)	(有)山長自動車 商会	118,973	118,973	0	118,973
5	富士総合庁舎公 用車メンテナ ンス業務委託	(有)高田自動車	4,922,420	3,987,640	21,400	3,966,240
頁小計		5 件	29,059,703	23,197,963	98,070	23,099,893

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 小計	786,060 788,370 792,990 804,540 786,060 831,600 792,990 786,060 792,990 788,370 781,440 791,120 9,522,590	庁用自動車5台の運行管理業務 (東部総合庁舎・熱海総合庁舎)	時間外勤務実績 69h 宿泊実績 1泊
一般	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 小計	671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 671,464 656,386 8,042,490	公用車のメンテナンス業務 (東部総合庁舎)	
一般	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 小計	114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 114,449 49,751 1,308,690	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎)15台	
随契	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 小計	9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,914 9,919 118,973	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎)1台	随契1号(少額)
一般	4.4.1~ 5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.27 小計	332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 332,303 310,907 3,966,240	公用車のメンテナンス業務 (富士総合庁舎)	
			22,958,983		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
6	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	706,200	(706,200) 235,400		(706,200) 235,400
7	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	801,900	(801,900) 559,900	75,900	(726,000) 484,000
8	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	515,394	(180,840) 334,554		(180,840) 334,554
9	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	411,411	411,411		411,411
10	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	440,440	(220,220) 220,220		(220,220) 220,220
頁小計		5 件	2,875,345	1,761,485	0	1,685,585
事務関係計		10 件	31,935,048	24,959,448	98,070	24,785,478
合 計		10 件	31,935,048	24,959,448	98,070	24,785,478

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款
2	沼津地区安全運転管理協会会費	沼津地区安全運転管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金(静岡県収入証紙)	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	3.8.1~ 4.7.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 小計	(470,800) 58,850 58,850 58,850 58,850 235,400	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R3~R4長期継続契約)
随契	4.8.1~ 5.7.31	R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 小計	60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 60,500 484,000	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R4~R5長期継続契約)
随契	4.3.3~ 4.7.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.15 小計	(180,840) 180,840 126,588 27,126 334,554	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R3~R4長期継続契約)
随契	4.10.17~ 5.1.31	R4.11.30 R4.12.27 R5.1.5 小計	107,750 195,910 107,751 411,411	会計年度任用職員年末調整等関連業務	随契1号(少額)
随契	5.3.1~ 5.6.30	R5.4.28 小計	220,220 220,220	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R4~R5長期継続契約)
			1,685,585		
			24,644,568		
			24,644,568		

支 出 調

(令和4年度)

事業内容	負担金額(円)	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100	R4.4.22
地区の交通安全に関する各種事業	88,000	R4.6.23
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	27,000	R4.7.19
	133,100	

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	集中事務費	令和4年度 富士総合庁舎第2車庫 棟EV車用普通充電器 コンセント設備工事	富士市本市場 441-1地内	円 418,000	円 385,000	円
		合 計	1	418,000	385,000	

事 調

(令和4年度)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 385,000	随契	(株)マコト電機	着手5.2.27 完成5.3.20	円 385,000	E V車用普通充電器コンセント設備の設置		随契1号(少額)再配当5.2.14
385,000				385,000			

備品・図書調

東部出納室
(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現在	増		減		令和5年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2 - 1 情報処理機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2 - 2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3 - 1 撮影機器類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
6 - 5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8 - 1 車両類	166	(10) 10	0	(8) 10	24,200	166
50 - 1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	182	(10) 10	0	(9) 11	24,200	181

(注)「増減数量」欄の()欄は、管理換え、分類換え及び区分換えを再掲

主要備品調

東部出納室

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
		小				
1	6 - 5	整備用機器	洗車機	車両の汚れがひどい時に使用	昭和47年3月	585,000円

中 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81保険料負担金	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	239,063	239,063	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	85,827,609	85,827,609	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	85,827,609	85,827,609	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	85,827,609	85,827,609	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	85,827,609	85,827,609	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	85,827,609	85,827,609	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045768	中部出納室 資金前渡者 室長 高橋 周平	0	資金前渡による支払
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045757	(自振口社会保険料) 中部出納室 資金前渡者 室長 高橋 周平	0	会計年度任用職員及び臨時職 員の社会保険料
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	0741212	払込金資金前渡者 中部出納室 室長 高橋 周平	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組 合掛金等	0	11,316,357	11,316,357	0	
県職員互助会掛 金等	0	782,373	782,373	0	
所得税	1,002,177	19,130,912	18,613,480	1,519,609	
県市町村民税	936,400	11,400,755	11,415,455	921,700	
計	1,938,577	42,630,397	42,127,665	2,441,309	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 各出先機関において、調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
- 3 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	350,158	350,158	0	
01危機管理費	350,158	350,158	0	
02危機管理費	350,158	350,158	0	
10需用費	350,158	350,158	0	
01その他の需用費	350,158	350,158	0	
04経営管理費	17,869,149	17,869,149	0	
01経営管理費	39,458	39,458	0	
01一般総務費	39,458	39,458	0	
04共済費	39,458	39,458	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	39,458	39,458	0	
03地域振興費	77,897	77,897	0	
01地域振興費	77,897	77,897	0	
10需用費	77,897	77,897	0	
01その他の需用費	77,897	77,897	0	
05出納費	17,751,794	17,751,794	0	
02会計費	3,465,397	3,465,397	0	
01報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03職員手当等	325,848	325,848	0	
01その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04共済費	547,761	547,761	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	53,486	53,486	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	494,275	494,275	0	
08旅費	128,140	128,140	0	
02普通旅費	128,140	128,140	0	
10需用費	562,437	562,437	0	
01その他の需用費	562,437	562,437	0	
11役務費	97,343	97,343	0	
13使用料及び賃借料	28,408	28,408	0	
17備品購入費	187,440	187,440	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	14,286,397	14,286,397	0	
08旅費	19,820	19,820	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	02普通旅費	19,820	19,820	0	
	10需用費	4,055,495	4,055,495	0	
	01その他の需用費	4,055,495	4,055,495	0	
	11役務費	20,150	20,150	0	
	12委託料	10,087,532	10,087,532	0	
	18負担金、補助及び交付金	103,400	103,400	0	
07	健康福祉費	1,217,480	1,217,480	0	
	01健康福祉費	234,370	234,370	0	
	02健康福祉企画費	234,370	234,370	0	
	12委託料	234,370	234,370	0	
	02福祉長寿費	80,000	80,000	0	
	03長寿社会費	80,000	80,000	0	
	10需用費	80,000	80,000	0	
	01その他の需用費	80,000	80,000	0	
	03こども未来費	507,210	507,210	0	
	01こども未来費	507,210	507,210	0	
	12委託料	507,210	507,210	0	
	06感染症対策費	17,600	17,600	0	
	01感染症対策費	17,600	17,600	0	
	08旅費	17,600	17,600	0	
	02普通旅費	17,600	17,600	0	
	08生活衛生費	378,300	378,300	0	
	01食品衛生費	305,420	305,420	0	
	12委託料	305,420	305,420	0	
	02薬務費	72,880	72,880	0	
	12委託料	72,880	72,880	0	
08	経済産業費	7,779,434	7,779,434	0	
	06農地費	2,616,446	2,616,446	0	
	01農地費	2,616,446	2,616,446	0	
	10需用費	1,528,906	1,528,906	0	
	01その他の需用費	1,528,906	1,528,906	0	
	11役務費	15,400	15,400	0	
	12委託料	1,072,140	1,072,140	0	
	07森林・林業費	5,162,988	5,162,988	0	
	01森林・林業費	5,162,988	5,162,988	0	
	10需用費	3,410,598	3,410,598	0	
	01その他の需用費	3,410,598	3,410,598	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	11 役務費	24,640	24,640	0	
	12 委託料	1,727,750	1,727,750	0	
09	交通基盤費	3,160,040	3,160,040	0	
	04 道路費	1,322,999	1,322,999	0	
	02 道路橋りょう新設改良費	1,322,999	1,322,999	0	
	10 需用費	565,999	565,999	0	
	01 その他の需用費	565,999	565,999	0	
	12 委託料	757,000	757,000	0	
05	河川砂防費	1,355,827	1,355,827	0	
	02 河川改良費	1,142,679	1,142,679	0	
	10 需用費	578,549	578,549	0	
	01 その他の需用費	578,549	578,549	0	
	12 委託料	564,130	564,130	0	
04	砂防費	213,148	213,148	0	
	10 需用費	90,568	90,568	0	
	01 その他の需用費	90,568	90,568	0	
	12 委託料	122,580	122,580	0	
07	都市費	481,214	481,214	0	
	03 市街地整備費	481,214	481,214	0	
	10 需用費	237,654	237,654	0	
	01 その他の需用費	237,654	237,654	0	
	12 委託料	243,560	243,560	0	
	計	30,376,261	30,376,261	0	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01	集中管理費	85,827,609	85,827,609	0	
01	集中管理費	85,827,609	85,827,609	0	
01	物品調達費	85,827,609	85,827,609	0	
07	報償費	186,566	186,566	0	
02	買上金	186,566	186,566	0	
10	需用費	74,073,168	74,073,168	0	
01	その他の需用費	74,073,168	74,073,168	0	
11	役務費	71,020	71,020	0	
17	備品購入費	11,369,655	11,369,655	0	
26	公課費	127,200	127,200	0	
	計	85,827,609	85,827,609	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、3年度からの繰越額
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		10,087,532	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉 企画費		234,370	
	一般会計	健康福祉費	こども 未来費	こども 未来費		507,210	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		305,420	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		72,880	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,072,140	
	一般会計	経済産業費	森林・ 林業費	森林・ 林業費		1,727,750	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路 橋りょう 新設改良費		757,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		564,130	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		122,580	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地 整備費		243,560	
計					13,250,638	15,694,572	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		187,440	
	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		11,369,655	
計					2,826,032	11,557,095	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		103,400	
計					121,500	121,500	
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	

余

白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 静岡総合庁舎公用車メン テナンス業務委託	(株)セブン自動車工	6,712,818	4,762,850	3,100	4,765,950
2	(事務関係) 藤枝総合庁舎公用車メン テナンス業務委託	数野自動車(株)	6,760,190	5,496,502	3,750	5,492,752
3	藤枝総合庁舎車両運行管 理業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	基本 5,067,203 加算金 59,004 時間外(24h) 2,235/時間	基本 4,356,000 加算金 52,800 時間外(24h) 2,200/時間		基本 4,356,000 加算金 52,800 時間外(24h) 2,200/時間
4	社会保険・雇用保険関係 業務委託契約	社会保険労務士法 人 静岡労経会	471,900	455,400		455,400
5	集中総務事務補助業務労 働者派遣委託契約(年度 末年度当初総務事務)	(株)ベルキャリア エール 静岡支店	295,680	280,896	10,032	270,864
6	社会保険・雇用保険関係 業務委託契約	野村事務所 野村 啓子	622,237	501,600	66,000	435,600
7	集中総務事務補助業務労 働者派遣委託契約(年末 調整事務)	(株)ベルキャリア エール 静岡支店	360,360	306,900	10,230	296,670
8	集中総務事務補助業務労 働者派遣委託契約(年度 末年度当初総務事務)	(株)ベルキャリア エール 静岡支店	302,412	302,412		302,412
頁小計		8 件	20,651,804	16,515,360	86,912	16,428,448
計(事務関係)		8 件	20,651,804	16,515,360	86,912	16,428,448
合 計		8 件	20,651,804	16,515,360	86,912	16,428,448

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R4.4.1~ 5.3.31~	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.28 R4.12.23 R5.1.30 R5.2.28 R5.3.30 R5.4.26	397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 397,000 398,950	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	4,765,950		
一般	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.23 R4.6.20 R4.7.20 R4.8.16 R4.9.15 R4.10.19 R4.11.18 R4.12.19 R5.1.20 R5.2.17 R5.3.20 R5.4.18	458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 458,045 454,257	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	5,492,752		
一般	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.20 R4.6.20 R4.7.20 R4.8.17 R4.9.20 R4.10.20 R4.11.18 R4.12.19 R5.1.17 R5.2.20 R5.3.20 R5.4.19	363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 367,400 363,000	総合庁舎集中管理車両の運行管理	
		小計	4,360,400		
随契	R3.8.1~ R4.7.31	R4.5.19 R4.6.21 R4.7.19 R4.8.18	(303,600) 37,950 37,950 37,950 37,950	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R2 ~R3 長期継続 契約)
		小計	151,800		
随契	R4.3.18~ R4.4.28	R4.5.18	(80,256) 190,608	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R2 ~R3 長期継続 契約)
随契	R4.8.1~ R5.7.31	R4.9.30 R4.10.19 R4.11.21 R4.12.21 R5.1.23 R5.2.21 R5.3.20 R5.4.20	36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 36,300	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R3 ~R4 長期継続 契約)
		小計	290,400		
随契	R4.11.4~ R4.12.16	R4.12.16 R4.12.27	184,140 112,530	年末調整事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)
		小計	296,670		
随契	R5.3.13~ R5.4.21	R5.4.20	145,992	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R3 ~R4 長期継続 契約)
			15,694,572		
			15,694,572		
			15,694,572		

負担金支出調

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
1	社会保険協会会費	一般財団法人静岡 同県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100 円	R4.4.26
2	藤枝地区安全運転管理協会会費	藤枝地区安全運転 管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	85,400	R4.6.16
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	4,500	R4.7.28
4	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	13,500	R4.10.17
	計	4件			121,500	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調
 (令和4年度)
 (令和5年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	円		
債務負担行為		該当なし	円								
長期継続契約	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	会計年度任用職員・再任用職員社会保険・雇用保険関係業務 (契約日：R3.7.30)	455,400		303,600	151,800					
		会計年度任用職員・再任用職員社会保険・雇用保険関係業務 (契約日：R4.7.29)	435,600			290,400	145,200				
	集中総務事務補助業務委託契約	集中総務事務補助業務 (契約日：R4.3.3)	270,864		80,256	190,608					
		集中総務事務補助業務 (契約日：R5.3.2)	302,412			145,992	156,420				

備品・図書調

中部出納室
(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日 現在	増		減		令和5年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 1 0 印判類	5	(0)	円 0	(0)	円 0	5
2 - 1 情報処理機器類	5	(0)	187,440	(0)	0	3
2 - 2 情報伝達機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
6 - 5 自動車整備用機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
8 - 1 車両類	127	(3)	0	(3)	0	127
5 0 - 1 図書	3	(0)	0	(0)	0	3
計	142	(3)	187,440	(3)	0	140

中部出納室

主要備品調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-5	整備用機器	マットクリーナー	年間50日 公用車使用後の清掃	平成18年10月	円 249,900

- (注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。
 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。
 3 「利用状況」欄には、利用方法、年間の利用日数等を具体的に記載する。
 4 「区分大・中」欄には、「1 - 1」、「1 - 2」等と記載する。

西部出納室

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81保険料負担金	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合計	692,023	692,023	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	87,819,375	87,819,375	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	87,819,375	87,819,375	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	87,819,375	87,819,375	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	87,819,375	87,819,375	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合計	87,819,375	87,819,375	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0752537	払込金資金前渡者 西部出納室長 鈴木 等	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0955358	西部出納室 資金前渡者 西部出納室長 鈴木 等	0	資金前渡による支払
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0954855	(自振口)静岡県西部出納室 資金前渡者 静岡県西部出納室長 鈴木 等	0	社会保険料の支払
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和5年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵券																			
計																			
	収入証紙	4,000円券	0	0	4	16,000	4	16,000	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	安全運転管理
		500円券	0	0	4	2,000	4	2,000	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	者等講習受講
	計		0	0	8	18,000	8	18,000	0	0	12	27,000	12	27,000	0	0	0	0	手数料
	納税証紙																		
計																			
	有価証券等																		
計																			
	タケシキット																		
計																			

歳入歳出外現金調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	11,469,363	11,469,363	0	
公立学校共済組合掛金等	0	1,225,717	1,225,717	0	
県職員互助会掛金等	0	804,776	804,776	0	
教職員互助組合掛金等	0	88,331	88,331	0	
所得税	450,551	10,760,078	10,527,868	682,761	
県市町村民税	1,048,800	11,644,300	11,809,300	883,800	
計	1,499,351	35,992,565	35,925,355	1,566,561	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(一般会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
03	危機管理費	426,211	426,211	0	
01	危機管理費	426,211	426,211	0	
02	危機管理費	426,211	426,211	0	
10	需用費	301,317	301,317	0	
01	その他の需用費	301,317	301,317	0	
11	委託料	124,894	124,894	0	
04	経営管理費	26,189,567	26,189,567	0	
01	経営管理費	2,861,097	2,861,097	0	
01	一般総務費	2,850,537	2,850,537	0	
01	報酬	1,270,539	1,270,539	0	
03	非常勤職員報酬	1,270,539	1,270,539	0	
03	職員手当等	261,240	261,240	0	
01	その他の職員手当等	261,240	261,240	0	
04	共済費	1,221,417	1,221,417	0	
01	地方公務員共済組合に対する負担金	42,746	42,746	0	
02	報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,178,671	1,178,671	0	
08	旅費	97,341	97,341	0	
01	その他の旅費	97,341	97,341	0	
04	職員厚生費	10,560	10,560	0	
10	需用費	10,560	10,560	0	
01	その他の需用費	10,560	10,560	0	
03	地域振興費	140,506	140,506	0	
01	地域振興費	140,506	140,506	0	
10	需用費	140,506	140,506	0	
01	その他の需用費	140,506	140,506	0	
05	出納費	23,187,964	23,187,964	0	
02	会計費	5,943,522	5,943,522	0	
01	報酬	3,142,734	3,142,734	0	
03	非常勤職員報酬	3,142,734	3,142,734	0	
03	職員手当等	538,882	538,882	0	
01	その他の職員手当等	538,882	538,882	0	
04	共済費	1,084,621	1,084,621	0	
01	地方公務員共済組合に対する負担金	99,995	99,995	0	
02	報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	984,626	984,626	0	
08	旅費	278,847	278,847	0	
01	その他の旅費	174,287	174,287	0	
02	普通旅費	104,560	104,560	0	
10	需用費	630,973	630,973	0	
01	その他の需用費	630,973	630,973	0	
11	役務費	152,771	152,771	0	
13	使用料及び賃借料	96,594	96,594	0	
18	負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03	集中事務費	17,244,442	17,244,442	0	
08	旅費	21,920	21,920	0	
01	その他の旅費	10,600	10,600	0	
02	普通旅費	11,320	11,320	0	
10	需用費	6,165,159	6,165,159	0	
01	その他の需用費	6,165,159	6,165,159	0	
11	役務費	109,064	109,064	0	
12	委託料	10,826,299	10,826,299	0	
18	負担金、補助及び交付金	122,000	122,000	0	
07	健康福祉費	424,542	424,542	0	
02	福祉長寿費	80,000	80,000	0	
03	長寿社会費	80,000	80,000	0	
10	需用費	80,000	80,000	0	
01	その他の需用費	80,000	80,000	0	
03	子ども未来費	344,542	344,542	0	
01	子ども未来費	344,542	344,542	0	
10	需用費	246,631	246,631	0	
01	その他の需用費	246,631	246,631	0	
12	委託料	97,911	97,911	0	

区	分	令 達 予 算 額	令 達 予 算 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
08	経済産業費	7,318,987	7,318,987	0	
05	農業費	2,808,696	2,808,696	0	
01	農業費	2,726,790	2,726,790	0	
12	委託料	2,726,790	2,726,790	0	
02	畜産業費	81,906	81,906	0	
10	需用費	3,278	3,278	0	
01	その他の需用費	3,278	3,278	0	
12	委託料	78,628	78,628	0	
06	農地費	3,644,916	3,644,916	0	
01	農地費	3,644,916	3,644,916	0	
10	需用費	1,683,770	1,683,770	0	
01	その他の需用費	1,683,770	1,683,770	0	
12	委託料	1,961,146	1,961,146	0	
07	森林・林業費	865,375	865,375	0	
01	森林・林業費	865,375	865,375	0	
10	需用費	498,503	498,503	0	
01	その他の需用費	498,503	498,503	0	
12	委託料	366,872	366,872	0	
09	交通基盤費	2,964,157	2,964,157	0	
03	建築管理費	167,464	167,464	0	
01	建築費	167,464	167,464	0	
10	需用費	167,464	167,464	0	
01	その他の需用費	167,464	167,464	0	
04	道路費	1,310,187	1,310,187	0	
02	道路橋りょう新設改良費	1,310,187	1,310,187	0	
10	需用費	612,666	612,666	0	
01	その他の需用費	612,666	612,666	0	
12	委託料	697,521	697,521	0	
05	河川砂防費	781,691	781,691	0	
02	河川改良費	694,596	694,596	0	
10	需用費	237,458	237,458	0	
01	その他の需用費	237,458	237,458	0	
12	委託料	457,138	457,138	0	
04	砂防費	87,095	87,095	0	
10	需用費	4,232	4,232	0	
01	その他の需用費	4,232	4,232	0	
12	委託料	82,863	82,863	0	
06	港湾費	158,673	158,673	0	
02	港湾建設費	158,673	158,673	0	
10	需用費	75,810	75,810	0	
01	その他の需用費	75,810	75,810	0	
12	委託料	82,863	82,863	0	
07	都市費	546,142	546,142	0	
03	市街地整備費	546,142	546,142	0	
10	需用費	234,435	234,435	0	
01	その他の需用費	234,435	234,435	0	
12	委託料	311,707	311,707	0	
	合 計	37,323,464	37,323,464	0	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01	集中管理費	87,819,375	87,819,375	0	
01	集中管理費	87,819,375	87,819,375	0	
01	物品調達費	87,819,375	87,819,375	0	
07	報償費	218,160	218,160	0	
02	買上金	218,160	218,160	0	
10	需用費	86,069,815	86,069,815	0	
01	その他の需用費	86,069,815	86,069,815	0	
11	役務費	455,270	455,270	0	
17	備品購入費	805,630	805,630	0	
26	公課費	270,500	270,500	0	
	合 計	87,819,375	87,819,375	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(一般会計+物品特別会計)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、 令和3年度から の繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	10,826,299	/
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		0	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		97,911	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		2,726,790	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		78,628	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,961,146	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		366,872	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		697,521	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		457,138	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		82,863	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		82,863	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		311,707	
	計						
(14) 工事請負費					/	/	/
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費					/	/	/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費	/	805,630	/
計					2,479,078	805,630	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	18,100	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	122,000	/
計					106,100	140,100	0
(21) 補償、補填及び賠償金					/	/	/
計					0	0	0

整理	委託業務名 (事務関係)	受託者	当初設計額 (円)	委託料に 契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
				1	社会保険・雇用保険 関係委託業務	鈴木昭社会保険労務士 事務所 鈴木昭
2	社会保険・雇用保険 関係委託業務	鈴木昭社会保険労務士 事務所 鈴木昭	844,800	(647,350) 451,550	(59,950) 59,950	(587,400) 391,600
3	労働者派遣委託業務	(株)ベルキャリアール 浜松支店	359,040	(318,648) 149,952	(1,562) 1,562	(317,086) 148,390
4	労働者派遣委託業務	(株)ベルキャリアール 浜松支店	306,240	(273,702) 132,132	(4,719) 4,719	(268,983) 127,413
5	労働者派遣委託業務	(株)ベルキャリアール 浜松支店	269,280	238,986	9,372 4,686	224,928
6	中遠総合庁舎等公用車 メンテナンス業務	豊永自動車工業(株)	9,469,900	7,557,154	15,400 19,800	7,592,354
7	浜松総合庁舎公用車 メンテナンス業務	豊永自動車工業(株)	5,457,001	4,415,521	4,400 62,788	4,357,133
8	中遠総合庁舎車両運行 管理業務	日本道路興運(株) 静岡支店	基本 4,732,550 加算金(概算) 61,220 時間外(15h) 2,350.7円/h 宿泊(2泊) 12,980円/泊	基本 4,633,200 加算金(概算) 64,350 時間外(15h) 2,530円/h 宿泊(2泊) 13,200円/泊		基本 4,633,200 加算金(概算) 64,350 時間外(15h) 2,530円/h 宿泊(2泊) 13,200円/泊
	事務関係 計	8 件	22,260,351	17,857,565	103,477	17,754,088
	合計	8 件	22,260,351	17,857,565	103,477	17,754,088

関する調			(令和4年度)		
契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R3.8.1~ R4.7.31	R4.5.16 R4.6.15 R4.7.15 R4.8.15 小計	(429,440) 53,680 53,680 53,680 53,680 214,720	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和3年度 長期随契1号(少額)
随契	R4.8.1~ R5.7.31	R4.9.15 R4.10.20 R4.11.15 R4.12.15 R5.1.17 R5.2.15 R5.3.15 R5.4.14 小計	48,950 48,950 48,950 48,950 48,950 48,950 48,950 48,950 391,600	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和4年度 長期随契1号(少額)
随契	R4.3.7~ R4.4.22	R4.5.16	(168,696) 148,390	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和3年度 長期随契1号(少額)
随契	R5.3.13~ R5.4.21	R5.4.17	127,413	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和4年度 長期随契1号(少額)
随契	R4.11.7~ R4.12.9	R4.12.15 R5.1.18 小計	173,382 51,546 224,928	会計年度任用職員等の年末調整等総務事務補助業務	随契1号(少額)
一般	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.27 R4.7.26 R4.8.29 R4.9.28 R4.10.31 R4.11.22 R4.12.23 R5.1.26 R5.2.22 R5.3.29 R5.4.26 小計	629,760 629,760 629,760 629,760 629,760 631,960 631,960 631,960 636,910 636,910 636,910 636,944 7,592,354	中遠総合庁舎、農林技術研究所、農林環境専門職大学の公用車のメンテナンス業務	
一般	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.12.14 R5.1.17 R5.2.3 R5.2.24 R5.4.10 R5.4.28 小計	368,000 368,000 368,000 368,000 368,000 368,000 368,000 356,000 356,000 356,000 356,000 357,133 4,357,133	浜松総合庁舎公用車のメンテナンス業務	
一般	R4.4.1~ R5.3.31	R4.5.23 R4.6.21 R4.7.22 R4.8.22 R4.9.22 R4.10.24 R4.11.22 R4.12.22 R5.1.20 R5.2.21 R5.3.20 R5.4.26 小計	386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 386,100 4,633,200	中遠総合庁舎公用車の運行管理業務	時間外運行実績なし 宿泊実績なし
			17,689,738		
			17,689,738		

負 担 金 支 出 調 査

(令和 4 年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	寄附行為	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 18,100	R4.4.22
2	磐田地区安全運転管理協会会費	磐田地区 安全運転管理協会	協会会則	地区の交通安全に関する各種事業	95,000	R4.4.28 R4.5.25
3	安全運転管理者等講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	27,000	R4.12.1 R4.12.26
	計	3 件			140,100	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為	該当なし		円	円	円	円	円
	電子複写機使用契約	小型高速機1台 (契約日: R3.4.1)	円 (概算 471,240)	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係 業務委託 (契約日: R3.7.27)	円 644,160	円 214,720	円	円	円
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係 業務委託 (契約日: R4.7.20)	円 587,400	円 391,600	円 195,800	円	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の 年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R4.3.2)	円 317,086	円 148,390	円	円	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の 年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R5.3.7)	円 268,983	円 127,413	円 141,570	円	円
長期継続契約							

備品・図書調

西部出納室
(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日現在	増		減		令和5年3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 10 印判類	5	(0)	円 0	(0)	円 0	5
2 - 1 情報処理機器類	3	(0)	0	(0)	0	3
6 - 4 電気電子機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
8 - 1 車両類	147	(10)	0	(12)	0	145
50 - 1 図書	7	(0)	0	(0)	0	7
90 - 10 年間契約追録	1	(0)	0	(0)	0	1
計	164	(10)	0	(12)	0	162

主要備品調

西部出納室
(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			